

中国特許代理事務所を評価する

アジア特許情報研究会
伊藤徹男

【抄録】

ここ数年、中国をはじめ、新興国に進出したいと希望する企業は後を絶たない。各国で事業(製品の販売のみも含め)を展開する場合には、市場調査や各国における法制度の理解と共に特許出願などにより、市場参入のための権利確保も重要な要素となる。

中国出願に際しては様々な問題があるが、出願事務を取扱う代理事務所についての論稿は少なく、競合他社とのコンフリクトなども考慮して代理事務所を選択するにもその指標となるものがほとんど示されていない。

そこで本稿では、中国代理事務所の出願取扱いデータを基に出願事務を依頼する中国代理人および代理事務所の実態を紹介した。本稿で紹介した各事務所の出願取扱いデータを参考に新たな事務所選択の、特に、日本の出願人、あるいは中国の代理事務所とコンタクトのない日本の代理事務所の参考になれば幸いである。

- 1、はじめに
- 2、中国専利代理人と専利代理事務所の状況
- 3、中国専利代理人および専利代理事務所制度
- 4、中国専利代理事務所の実態
 - (1) 国営、公営事務所から民営事務所への移行
 - (2) 専利代理事務所ランキング
 - (3) 専利代理事務所識別コード検索
 - (4) 出願取扱推移と特許登録率等ランキング
 - (5) IPC分野別の特徴
 - (6) 外国特許取扱い専利代理事務所(日本、韓国、米国について)
 - (7) 専利代理事務所とコンフリクト
 - (8) 専利代理事務所利用率
- 5、まとめ
- 6、参考文献

1、はじめに

ここ数年、中国をはじめ、新興国に進出したいと希望する企業は後を絶たない。各国で事業(製品の販売のみも含め)を展開する場合には、市場調査や各国における法制度の理解と共に特許出願などにより、市場参入のための権利確保も重要な要素となる。

中国出願に際しては、誤訳トラブルによる「権利化できないクレーム」が数年前に話題となり、各社もクレームの再翻訳に力を入れるようになったが、出願事務を取り扱う中国代理事務所に関する情報は少なく、中国代理事務所が自ら発信する日本語のホームページの情報だけからではその実力を計るすべもない。また、中国代理事務所を比較した論稿もほとんどない¹⁾。

このような状況の下、競合他社とのコンフリクトも充分考慮することなく代理事務所を選択している状況がみられる。単に日本語に堪能な担当者がいるとか、古くから多くの日本出願人の利用実績もあり安心できるといった安易な観点から選択してはいないであろうか。

そこで、本稿では中国において特許などを権利化するに当たり、出願事務を依頼する中国代理人および代理事務所の実態について出願取扱いデータを基に紹介することとした。

2、中国専利代理人と専利代理事務所の状況

日本など中国国外の出願人が中国で特許(実用新案や意匠、商標も同様)を出願するに際しては、中国国内の特許代理事務所を利用しなければならないとされている(中国専利法第19条)。中国では特許、実用新案、意匠を含めて「専利」と呼称し、特許代理事務所も「専利代理事務所」または「専利代理機構」と呼称しているのでそれに倣って、以下「専利代理事務所」という。

日本の出願人が国内代理事務所を介さず、直接、中国の専利代理事務所に中国出願を依頼することは現状では、まだ少ない。通常は、日頃から外国出願を依頼している国内代理事務所に中国専利代理事務所を指定することなく出願依頼しているケースが多いと思われるが、最近では中国専利代理事務所からの訪問を受け、直接依頼するケースも見受けられるようになった。これら日本のクライアントに積極的にアプローチしている、または、日本に事務所を構えている中国専利代理事務所の取扱件数が急激に伸びている。

中国代理人制度については、ジェトロ北京センターから2006年に発行された「中国弁理士制度」²⁾に、特許代理制度の歴史から専利代理事務所についてまで詳細に解説されている。また、中国専利代理事務所に関する情報は、中国特許庁ホームページの「専利代理管理」(<http://www.sipo.gov.cn/zldlgl/>)の他、中華全国専利代理人協会のホームページ(<http://www.acpaa.cn/index.asp>)にも統計データと共に掲載されている。中華全国専利代理人協会のページには専利代理事務所の検索ページもあるので、本稿でも紹介しておきたい。

2001年以降、中国専利代理事務所の民営化が推し進められ多くの新興事務所が誕生した。一部は大学や研究機関の専属の専利代理事務所が民営の代理事務所として衣替えしたところもある。2009年に中国専利法第3次改正があり³⁾、専利代理事務所制度にも変更があった。第3次改正以前は、外国からの特許出願を扱える「渉外専利代理事務所」の数も限られていたために、競合している企業同士が同じ専利代理事務所に出願依頼することも普通であった。しかし、現在ではどの専利代理事務所でも外国からの、あるいは中国国内からの外国出願を扱えるようになった。にも拘らず、現在も特定の専利代理事務所に集中している様子は大きく変わらない。企業によっては訴訟などコンフリクトの問題を避けるために自ら出願人を選択するケースも増えつつあるようにも思われるが、まだその数は少ない。

このように中国国内外の特許事務はどの専利代理事務所でも取扱い可能となり、出願人からすれば、これまで特定の専利代理事務所限定されていた選択肢が広がることとなった。とはいっても、どの事務所がどのような特徴を有し、自社にとってどのようなメリットがあるかがわからない状態では選択のしようもない。

そこで、2012年3月時点で876社ある専利代理事務所から、公開特許取扱件数が多い65社を抽出し、各種観点から解析し、その実態を把握すると共に新たな事務所選択の、特に、日本の出願人、あるいは中国の専利代理事務所とコンタクトのない日本の代理事務所の参考になればと、主として出願事務取扱いの数字を元に議論して参考に供したい。

本題に関するテーマについては、詳細なデータなどは不要で結論だけわかればよい、とする方も多いと思うが、関係者の今後の参考に供すればとの考えから、敢えて詳細なデータを示したことをお許しいただきたい。

3、中国専利代理人および専利代理事務所制度

(1) 専利代理制度

1985年の中国専利法の施行と同時に「専利代理暫定規定」⁴⁾が公布され、専利代理事務所(専利代理機構)の設置、専利代理人の業務範囲などが示され、専利代理事務所が誕生した。さらに1991年専利法第1次改正に合わせ、専利代理条例⁵⁾が公布され、専利代理事務所の種類などが以下のように定義された。

① 渉外専利代理事務所: 外国からの出願業務、外国への出願業務を扱う。当然、国内特許業務も扱う。

・・・2009年時点の渉外専利事務所数(61社)

② 普通専利代理事務所: 国内特許業務のみを扱う国内専利事務所および国内弁護士(律師)事務所

③ 国防専利代理事務所: 国防利益に関する発明専利を取扱う事務所

(但し、最高国家機密扱いとなった発明は国防専利局で処理され、国防専利代理事務所では出願できない。(国防専利条例⁶⁾)

2009年の第3次改正で、渉外専利代理事務所が廃止され、認可された専利代理事務所あるいは弁護士事務所であればどの事務所でも国内外の専利代理業務をすることが可能となり、現在の専利代理事務所は以下の3種類となった。数字は2012年3月末現在で事務所の分類は中華全国代理人協会の代理人事務所検索の分類に従った。尚、定期的に中国特許庁のホームページ上で新たに設立された専利代理事務所が次々に紹介されている(<http://www.sipo.gov.cn/zldlgl/zxdt/pzslzldljg/>)。

① 普通専利代理事務所(760社)

② 律師(弁護士)専利代理事務所(82社)

③ 国防専利代理事務所(34社)

専利代理事務所の組織形態は以下とされ、個人代理事務所あるいは専利代理人(弁理士)個人が出願業務を取り扱うことは認められていない。中国国内の出願人自ら、または個人が専利代理事務所に出願依頼することは日本と同様、可能となっている(専利法第19条)。

(1) パートナー制専利代理事務所

3人以上のパートナーによる共同出資により設立されたもので出願事務にかかわる無限連帯責任を負う。

(2) 有限責任制専利代理事務所

5人以上の共同出資者により設立されたもので出資範囲内(専利代理事務所資産をもって)での有限責任を負う。

中国の弁理士も日本の弁理士同様、国家試験を受験して合格した後、一定の研修を受講することは変わらないが、その後、さらに1年以上の専利代理事務所経験を経て就業証明書(工作証)を受領してはじめて弁理士資格が付与され、専利代理業務に従事することができる点異なる⁵⁾。この点に関し、愈氏は、現行法で弁理士個人が出願事務を取り扱えない実態を憂いて、「中国に定住居所または営業場所を持たない外国人、外国企業または外国のその他組織が中国で特許を申請する場合及びその他特許事務を処理する場合は、中国の法によって営業を許可された弁理士に委託して処理しなければならない」と、弁理士個人にも特許事務が行えるよう規則を変更すべきであると主張する⁷⁾。

(2) 専利代理事務所の検索

中国国家知識産権局の監督下にある中華全国代理人協会のホームページ内に専利代理事務所検索のページ(http://www.acpaa.cn/search_agents.asp)があるので紹介しておこう。検索ページを図1に、事務所地域コードを表1に示した。

以下の項目で検索可能となっている。事務所種別については、入力例で「涉外、普通、国防」の3種となっているが、第3次改正以降は「普通、律師、国防」で検索することになっており、「涉外」(改正前の内外国出願が取扱えた涉外特許事務所)で検索しても検索できない。ホームページの修正がなされていないだけである。

事務所登録地は、表1に示すように地域名で入力しても地域コードで入力してもよい。検索例を図2に示す。検索例の事務所名右の「(普通合伙)」は、普通専利代理事務所で上述したパートナー制事務所であることを示す。

同一代理事務所でも出願特許を取り扱う事務所が支店などで登録地になっていないときには、登録地(通常は本社)で検索しないとヒットしない。また、代理事務所コードは網羅されている訳でもなさそうであるので網羅性の点では問題もある(図3)。

代 码:	<input type="text"/>	*填入代理机构代码	検索可能項目 ・事務所コード ・事務所名称 ・事務所登録地 ・担当者 ・事務所種別
字 号:	<input type="text"/>	*填入代理机构字号	
地 址:	31	*填入代理机构地址	
负责人:	<input type="text"/>	*填入代理机构负责人	
性 质:	普通	*可选择填入“涉外”、“国内”或是“国防”	

図1 専利代理事務所の検索

表1 専利代理事務所地域コード

地区编号	省市名称	地区编号	省市名称	地区编号	省市名称	地区编号	省市名称
11	北京市	31	上海市	41	河南省	52	贵州省
12	天津市	32	江苏省	42	湖北省	53	云南省
13	河北省	33	浙江省	43	湖南省	61	陕西省
14	山西省	34	安徽省	44	广东省	62	甘肃省
15	内蒙古	35	福建省	45	广西	63	青海省
21	辽宁省	36	江西省	46	海南省	64	宁夏
22	吉林省	37	山东省	50	重庆市	65	新疆
23	黑龙江省			51	四川省	72	香港

查询结果:						
	代 码	机构名称	性 质	邮 编	地 址	负责人
1	11028	中国有色金属工业专利中心	国防专利代理机构	100080	北京市海淀区苏州街31号	李迎春
2	11136	北京同汇友专利事务所(普通合伙)	普通专利代理机构	102600	北京市大兴区黄村镇兴政街31号	高云端
3	11200	北京君尚知识产权代理事务所(普通合伙)	普通专利代理机构	100080	北京市海淀区北四环西路68号左岸工社大厦1317室	余长江
4	11224	北京金网华进专利事务所(普通合伙)	普通专利代理机构	100020	北京市朝阳区东大桥路8号尚都国际中心2312室	吴鸿维
5	11237	北京市广友专利事务所有限责任公司	普通专利代理机构	100191	北京市海淀区花园东路31号牡丹宾馆7002房间	王堃璇

図2 専利代理事務所検索例

申請(特許)号: CN201080006733.6	申請日: 2010.02.05	公開(公告)号: CN102308012A	公開(公告)日: 2012.01.04
申請(特許)人: 新日鐵住金不銹鋼株式会社			
發明(設計)人: 松橋透; 中田朝雄			
地址: 日本東京		国省代碼: 日本; JP	
主分類号: C22C38/00 (2006.01)I	分類号: C22C38/00 (2006.01)I; C22C38/28 (2006.01)I; C22C38/54 (2006.01)I		
優先权: 2009.02.09 JP 2009-027828; 2010.02.01 JP 2010-020244			
專利代理機構: 永新專利商標代理有限公司 72002	代理人: 周欣; 陳建全	审查員: 无	

代理人事務所識別コード

申請(特許)号: CN200780035630.0	申請日: 2007.08.27	公開(公告)号: CN101687332	公開(公告)日: 2010.03.31
申請(特許)人: 记忆批發公司			
發明(設計)人: J·馬隆; 温施			
地址: 美国犹他		国省代碼: 美国; US	
主分類号: B26D5/20 (2006.01)I	分類号: B26D5/20 (2006.01)I		
優先权: 2006.8.25 US 60/840,387; 2007.8.27 US 11/845,695			
專利代理機構: 永新專利商標代理有限公司	代理人: 蔡洪貴	审查員: 无	

識別コードなし

図3 專利代理事務所識別コードの有無

專利代理事務所に所属する專利代理人(弁理士)個人にも11桁の弁理士コードが2001年に專利代理事務所コードと共に付与されるようになった。それは5桁の專利代理事務所コード+5桁の專利代理人資格番号+1桁のコードからなる。したがって、転職して、または独立して專利代理事務所を設立した場合には弁理士コードの変更が必要となる。

JETRO のホームページでは、上海の法律事務所16社、專利・商標代理事務所17社を各社1ページごとに事務所概要、業務内容、訴訟・出願経験に分けて紹介している。中国すべての事務所がこのように紹介されるようになればもっとすばらしい。(http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/firmlist/)

4、中国專利代理事務所の実態

(1) 国営、公営事務所から民間事務所への移行

現存する專利代理事務所は、基本的には2001年以降に誕生した民営化事務所であるが、それ以前は、国営または大学や研究機関専属のあるいは各地域の省および各市の公営專利代理事務所として存在した。これら大学や研究機関などの専属專利代理事務所も2001年以降も引き続き名称を変更するなどして事務処理を継続しているところもあるが、81大学専属事務所のうち現在も同様の名称で事務処理しているところは、大連理工大学など、わずか1割の9大学のみである。(表2-1)

多くは、民営化された專利代理事務所でも引き続き大学の出願事務処理を扱うようになった。その1例は、浙江大学である。2001年出願分までは「浙江大学專利事務所」で扱っていたが、2002年以降は、「杭州求是專利事務所有限公司」と名称を変えて扱うようになった。杭州求是專利事務所は、浙江大学的他、杭州電子科技大学、浙江理工大学、中国計量学院、浙江工商大学など他の大学、研究機関の事務処理も扱っているが、特許全取扱い数の約60%を浙江大学が占める。

また、上海交通大学は、「上海交通大学專利事務所」で扱っていたが、「上海交達專利事務所」と呼称変更し、こちらでは特許全取扱い数の約95%を上海交通大学の出願が占めている。(いずれも2006~2011年公開特許のみ)

表2-1には各大学の1985年以降の專利代理事務所(80を超える大学が専属の專利代理事務所を有していた)の出願取扱推移を示し、同一大学名で引き続き事務処理している大学をマークして示した。同一大学名

で事務処理しているところは、そのほとんどが「〇〇大学専利事務所」から「〇〇大学専利中心(センター)」と呼称変更をしている。

2012 年時点で出願事務を取扱っている9大学専利代理事務所のうち、重慶大学専利センター以外の8大学専利センターは、いわゆる国防専利代理事務所に指定されている。

表 2-1 中国大学専利事務所特許出願取扱推移(出願年)

専利事務所名	1985 -2001	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
清华大学専利事務所	1,248	49										
浙江大学専利事務所	820	11										
复旦大学専利事務所	515	47										
上海交通大学専利事務所	440	121										
华南理工大学専利事務所	429	74										
南开大学専利事務所	386	18										
北京科技大学専利事務所	339	13										
天津大学専利事務所	294	13										
南京大学専利事務所	286	24										
东南大学専利事務所	279											
西安交通大学専利事務所	270	5										
华中理工大学専利事務所	266	39	8	1								
山东大学専利事務所	254	30										
青岛海洋大学専利事務所	229											
武汉大学専利事務所	219											
成都科技大学専利事務所	213											
厦门大学専利事務所	211	4										
吉林大学専利事務所	208	22										
中南工业大学専利事務所	188	9	1									
华东理工大学専利事務所	183	44										
北京大学専利事務所	180	5										
大连理工大学専利事務所	177	38	1									
大连理工大学専利中心		5	34	88	102	76	116	143	172	288	304	国防
重慶大学専利事務所	106	4	1									
重慶大学専利中心			16	26	21	46	70	76	60	71	52	
南京理工大学専利事務所	84	14										
南京理工大学専利中心			6	12	22	40	49	71	103	131	193	国防
北京理工大学専利事務所	70	2	2									
北京理工大学専利中心		1	9	21	30	46	83	193	210	351	208	国防
电子科技大学専利事務所	63											
电子科技大学専利中心						2				117	227	国防
中南大学専利中心	22	22	41	60	57	90	123	92	142	84	41	国防
西北工业大学専利中心	15	15	19	44	61	71	98	137	204	324	413	国防
国防科技大学専利服务中心	15			1		11	9	7	20	46	67	国防
华中科技大学専利中心	12	11	65	133	137	100	179	220	304	356	480	国防

表2-2には、中国科学院と各省、各市に存在した専利代理事務所の推移を示した。ここでも 2001 年以前の名称で出願事務を取扱っているところはごくわずかであり、中国科学院では西安専利センターが国防専利代理事務所として存続しているのみで多くは民営事務所となった。中国科学院専利代理事務所であったところで民営化後も多くの出願事務を取扱っている代表的な事務所は中科専利商標代理有限責任公司である。特に日本のクライアントは全取扱量の50%を超える(したがってコンフリクトも多い)。

20 以上存在した各省の事務所として残存しているのは、江西省、青海省、甘粛省のみであり、100を超えた各地域の市専利代理事務所では包头市専利代理事務所および赤峰市専利代理事務所のみとなっている。

表2-3には、国防専利代理事務所34社についても同様に調べた結果を示した。

人民解放軍専利代理事務所も 2001 年以前は18あったが、その内の5事務所が国防専利代理事務所として残存し、人民解放軍関係の多くの出願は、現在では民営の専利代理事務所であつては、国防専利代理事務所では、国防関係の出願のみを取扱っている訳ではなく、通常の出願事務も取扱っている。

(参考)人民解放軍関係の出願の内、国防専利代理事務所であつて扱出願は、わずか10%程度である(2010 年出願で公開になった特許では 1335 件中 112 件であつた)。後掲参考図1~4に人民解放軍の出願推移と出願分野を概観した図を示した。ほとんどの出願がバイオや医薬関係の出願である。

表2-2 中国研究機関、各省専利事務所特許出願取扱推移(出願年)

専利事務所名	1985 -2001	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
中国人民解放军(全体)	259	4	22	5	13	4	24	9	9	8	13	
中国科学院(全体)	4,810	50	3	13	10	6	7	11	13	19	12	
中国科学院沈阳専利事務所	1,231	2										
中国科学院上海専利事務所	502											
中国科学院长春専利事務所	492	3										
中国科学院山西専利事務所	407	2										
中国科学院兰州専利事務所	352	15										
中国科学院専利事務所	328											
中国科学院广州専利事務所	288	5										
中国科学院武汉専利事務所	220	1										
中国科学院新疆専利事務所	215	3										
中国科学院成都専利事務所	193	3										
中国科学院合肥専利事務所	144	6										
中国科学院南京専利事務所	138	6										
中国科学院西安専利事務所	121	1	2									
中国科学院西安専利中心			1	13	10	6	7	11	13	19	12	国防
湖南省専利専利事務所	1,372	86	59									
山东省専利専利事務所	1,345	93	14									
河北省専利専利事務所	1,295	99	8									
江苏省専利専利事務所	1,193	119	45									
云南省専利専利事務所	1,018	91	0									
四川省専利専利事務所	1,003	101	23									
湖北省専利専利事務所	901	108	6									
贵州省専利専利事務所	752	119	22									
浙江省専利専利事務所	718	68	67									
黑龙江省専利専利事務所	691	63	16									
河南省専利専利事務所	619	61	0									
江西省専利専利事務所	593	55	54	136	99	145	127	162	129	195	275	
甘肃省専利専利事務所	263	38	29	38	37	63	92	91	17	0	0	
青海省専利専利事務所	201	21	19	24	20	4	2	18	17	37	24	国防
包头市専利専利事務所	271	30	38	33	33	66	68	85	81	101	120	
赤峰市専利専利事務所	72	14	17	22	26	23	42	27	19	28	32	

表2-3 国防専利事務所特許出願取扱推移(出願年)

専利事務所名	事務所 コード	1985 -1999	2000 -2005	2006	2007	2008	2009	2010
核工業専利中心	11007		79		55	83	130	95
中国航空専利中心	11008			38	51	96	127	234
中国航天科技専利中心	11009				72	108	158	234
工业和信息化部电子専利中心	11010							60
中国兵器工業集团公司専利中心	11011		61		38	34	35	47
中国航天科工集团公司専利中心	11024				3	4	7	16
中国船舶専利中心	11026				3	6	3	4
中国有色金属工業専利中心	11028		169		208	119	179	153
中国人民解放军空军専利服务中心	11035	11						
中国人民解放军总后勤部専利服务中心	11036	156	10	1				
中国人民解放军第二炮兵専利服务中心	11040	9	22	6	6	3	2	4
国防専利服务中心	11043					6	2	0
中国人民解放军海军専利服务中心	11044	2						
中国人民解放军防化研究院専利服务中心	11046	6	20	17	3	6	6	9
首钢总公司専利中心	11117		56		28	17	20	42
北京理工大学専利中心	11120				193	210	351	208
中国和平利用军工技术协会専利中心	11215						4	1
大连理工大学専利中心	21200		305		143	172	288	304
哈尔滨工业大学専利中心	23200		15					
上海航天局専利中心	31107		44		32	36	71	57
总装工程兵科研一所専利服务中心	32002				3	0	13	22
南京理工大学専利中心	32203				71	103	131	193
华中科技大学専利中心	42201				220	304	356	480
湖南省国防科技工業局専利中心	43102							2
中南大学専利中心	43200		270	123	92	142	84	41
国防科技大学専利服务中心	43202		12	9	7	20	46	67
成飞(集团)公司専利中心	51121		14	8	15	21	20	21
电子科技大学専利中心	51203		2				117	227
中国工程物理研究院専利中心	51210			20	13	20	23	34
贵州国防工業専利中心	52001			5	3	14	18	15
中国科学院西安専利中心	61001		30	7	11	13	19	12
西北工业大学専利中心	61204		210	98	137	204	324	413
陕西电子工業専利中心	61205		80	52	86	196	296	391
青海省専利服务中心	63100			13	19	27	30	9

表2-1、表2-2は、1985年～2001年に出願された特許件数総数でそれぞれランキングした。中国では実用新案も重要なので実用新案数も加味する必要があると思われるが割愛した。また、図表中の事務所名の

表記は簡体字のままとした(以下の図表中でも同様)。2002年以降、出願件数がゼロ件の場合には見やすさを考慮して空白とした。

(2) 専利代理事務所ランキング

中華全国専利代理人協会ホームページに掲載の専利代理事務所876社のうち、1990年から2010年に公開および登録された特許、実用新案取扱い件数TOP65社(表3)の専利代理事務所について詳細を解析した。

表3 専利代理事務所ランキング(1990-2010 公開特許+実案)

専利代理事務所	略称	専利代理事務所	略称	専利代理事務所	略称
1 中国専利代理(香港)有限公司	中国専利	23 北京德瑞知识产权代理有限公司	北京德瑞	45 天津三元専利商标代理有限公司	天津三元
2 中国国际贸易促进委员会専利商标事务所	中国国际	24 北京安信方达知识产权代理有限公司	安信方达	46 北京天昊联合知识产权代理有限公司	天昊联合
3 北京市柳沈律师事务所	柳沈律師	25 深圳市顺天达専利商标代理有限公司	顺天达	47 北京润平知识产权代理有限公司	北京润平
4 上海専利商标事务所有限公司	上海専利	26 上海新天専利代理有限公司	上海新天	48 沈阳科苑専利商标代理有限公司	沈阳科苑
5 中科専利商标代理有限公司	中科専利	27 北京东方亿思知识产权代理有限公司	东方亿思	49 南京天华専利代理有限公司	南京天华
6 永新専利商标代理有限公司	永新専利	28 广州粤高専利代理有限公司	广州粤高	50 杭州天正専利事务所有限公司	杭州天正
7 北京三友知识产权代理有限公司	北京三友	29 上海世貿専利代理有限公司	上海世貿	51 深圳中一専利商标事务所	深圳中一
8 中原信达知识产权代理有限公司	中原信达	30 上海申匯専利代理有限公司	上海申匯	52 天津市北洋有限责任専利代理事務所	天津市北洋
9 北京集佳知识产权代理有限公司	北京集佳	31 北京林达刘知识产权代理事務所	北京林达刘	53 北京同达信恒知识产权代理有限公司	同达信恒
10 北京纪凯知识产权代理有限公司	北京纪凯	32 北京中原华和知识产权代理有限公司	中原华和	54 天津才智専利商标代理有限公司	天津才智
11 北京市中咨律师事务所	中咨律師	33 上海交達専利事務所	上海交達	55 北京律盟知识产权代理有限公司	北京律盟
12 北京康信知识产权代理有限公司	北京康信	34 南京苏科専利代理有限公司	南京苏科	56 上海市华誠律師事務所	华誠律師
13 隆天国际知识产权代理有限公司	隆天国际	35 无锡市大为専利商标事務所	无锡市大为	57 上海正旦専利代理有限公司	上海正旦
14 广州三环専利代理有限公司	广州三环	36 哈尔滨市松花江専利商标事務所	哈尔滨·松花江	58 上海光华専利事務所	上海光华
15 北京银光知识产权代理有限公司	北京银光	37 北京同立钧成知识产权代理有限公司	同立钧成	59 北京英賽嘉华知识产权代理有限公司	英賽嘉华
16 杭州求是専利事務所有限公司	杭州求是	38 广州华進联合専利代理有限公司	华進联合	60 北京众合誠成知识产权代理有限公司	众合誠成
17 北京科龙震宇知识产权代理有限公司	科龙震宇	39 北京北新智誠知识产权代理有限公司	北新智誠	61 北京路浩知识产权代理有限公司	北京路浩
18 上海智信専利代理有限公司	上海智信	40 湖北武汉永嘉専利代理有限公司	湖北武汉永嘉	62 北京凯特来知识产权代理有限公司	凯特来
19 北京市金杜律师事务所	金杜律師	41 北京銘碩知识产权代理有限公司	北京銘碩	63 北京三幸商标専利事務所	北京三幸
20 北京律誠同業知识产权代理有限公司	律誠同業	42 西安通大専利代理有限公司	西安通大	64 北京尚誠知识产权代理有限公司	北京尚誠
21 南京经纬専利商标代理有限公司	南京经纬	43 北京金信立方知识产权代理有限公司	金信立方	65 北京北翔知识产权代理有限公司	北京北翔
22 苏州创元専利商标事務所有限公司	苏州创元	44 南京知識律師事務所	南京知識律師		

65社はこの期間に公開特許を3000件以上取扱った事務所であり、ランキングは「公開特許+実用新案」の合計数が多い順に並べた。表3に示した事務所名は最新の事務所名とし、検索時に旧社名も明らかな場合にはそれも同時に使用した。また、従前の渉外事務所、国内事務所の区別はしていない。

65社の2000年以降の出願推移の詳細を別表1に示した(65社全体の状況は割愛した)。別表1には、特許登録率や実案比率、意匠比率など後述するデータも併せて収録しているが、それらも割愛している。尚、本文中や図表中では、各事務所の「知识产权代理有限公司」や「専利代理有限公司」などの法人格は略して示している。

別表1. 専利代理事務所取扱推移

中国代理人	特許公開 特許登録 実用新案	年										
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1 中国専利代理(香港)有限公司 or 中国専利代理有限公司	194566	6530	10475	10865	11567	12041	17655	16569	17775	15390	16054	12980
	95562	2527	3720	5436	8570	10560	9911	8319	7515	8254	10596	8769
	5530	155	143	142	134	78	105	111	174	124	152	204
2 中国国际贸易促进委员会専利商标事務所 or 中国国际贸易促进委员会専利代理部	144482	7234	8527	8578	8755	9574	13848	12014	12295	10999	11374	9395
	78542	2418	4046	5068	7542	8470	7549	7098	6707	7361	9140	7514
	2288	97	96	144	122	93	154	142	161	184	192	159
3 北京市柳沈律师事务所 or 北京柳沈知识产权 or 柳沈知识产权律師事務所	88990	2398	2984	3390	4583	6850	10265	9892	10720	10138	10074	8105
	42161	431	891	1447	2973	3717	3406	3993	4501	6335	7756	6346
	4761	172	176	239	205	294	273	214	396	406	395	182
4 上海専利商标 or 上海専利事務所	73912	2716	3644	3991	4642	5312	7707	7553	6440	6596	7060	5554
	36435	699	1064	1680	2727	4096	3605	3495	3394	4016	4748	4076
	16352	1023	1176	1192	1248	960	982	927	973	785	656	764
5 中科専利商标代理有限公司 or 中科専利代理有限公司	61093	1042	1518	2158	3608	5128	7195	7422	8198	7800	8140	7292
	27880	57	159	337	1050	1970	2304	2857	3456	4367	6228	5025
	13355	677	1466	1671	1609	742	886	1052	1221	1073	873	950
6 永新専利商标代理有限公司 or 永新専利代理有限公司	52058	1753	2009	2064	2331	2780	4626	4795	5976	5738	6850	5776
	21772	448	724	910	1535	1885	1718	1853	1963	2680	3877	3326
	10413	839	779	666	625	460	452	448	525	489	378	395

1990年以降21年間の特許取扱数で見ると10000件以上取扱っている事務所は、わずか19社である。19社の内3社は、いずれも2003年以降(出願取扱いは2001年以降)の新興事務所である。

また、上位4社は、いわゆる2000年以前から国営として運営されてきた事務所である。取扱開始年は必ずしも営業開始年を示すものではない。

先に示したJETRO報告書²⁾も15ページに取扱案件上位20社(2005年当時)の渉外特許代理事務所のリストを挙げているが、JETRO報告書では「総案件数の順位」としているので「公開特許+実案+意匠」の取扱数と思われるが、5年以上経っているのでそのランキングも表3とは異なるものとなっている。

(3) 専利代理事務所識別コード検索

2001年以降は、すべての専利代理事務所に識別コードが付与されており、SIPO および CNIPR 両専利データベースでも検索できることとなっているので、事務所コード検索と事務所名検索いずれで検索しても同一の検索結果が得られるかどうか調べた。

表4(1990～2010年公開特許、実用新案)に示したようにすべての専利代理事務所について識別コードだけでは検索が不十分であることがわかった。これは図3に示すように、専利代理事務所検索フィールドすべてに識別コードが付与されている訳ではないためである。したがって、専利代理事務所の検索は、名称で検索する必要があることが確認できた。

さらにデータベース上、事務所コード付与はいつ頃からなされているかを調べた結果、2010年公開・登録分以降であり、完全に付与されるようになったのは2011年公開・登録分以降であることも明らかになった(表5)。(2000年以前にも数件付与されているのが散見される。)

専利代理事務所識別コードは、北京11000番台、天津12000番台、河北13000番台、上海31000番台、浙江33000番台、四川51000番台、香港72000番台などと登録(登記)地ごとに付与されている(表1参照)。

表4 代理事務所コード検索と名称検索(1990-2000)

	コード	事務所名	コード検索			名称検索		
			公開特許	実案	登録特許	公開特許	実案	登録特許
1	72001	中国专利	8850	186	7210	194586	5530	95562
2	11038	中国国际	6272	143	6303	144482	2288	78542
3	11105	柳沈律师	5700	150	5229	88990	4761	42161
4	31100	上海专利	3805	587	3423	73912	16352	36435
5	11021	中科专利	5186	765	4236	61093	13355	27880
6	72002	永新专利	3918	314	2730	52058	10413	21772
7	11127	北京三友	3192	641	2434	33296	18462	14009
8	11219	中原信达	2889	51	2797	45451	4580	19651
9	11227	北京集佳	5427	1997	2569	31227	11717	9344
10	11245	北京纪凯	1443	345	740	25082	5086	8576
11	11247	中咨律师	2538	56	2111	29465	367	11857
12	11240	北京康信	2707	1235	1389	18230	3720	4852
13	72003	隆天国际	1240	304	1204	12993	3541	6343
14	44202	广州三环	1275	1840	369	5832	10155	1451
15	11243	北京银龙	1417	349	1106	13075	2360	5050
16	33200	杭州求是	1613	1008	813	9541	5579	4210
17	11139	科龙寰宇	743	1487	354	4806	9816	1700
18	31002	上海智信	1313	1091	600	8903	5578	3678
19	11256	金杜律师	1565	107	1176	13628	318	5455
20	11006	律诚同业	1677	724	882	10425	3215	3933

表5 専利代理事務所コード付与の推移

	コード検索			名称検索		
	公開	実案	登録	公開	実案	登録
2000	0	0	0	33,696	41,203	11,205
2001	0	0	0	42,941	40,807	15,833
2002	0	0	0	48,615	42,094	19,226
2003	0	0	0	67,356	48,947	33,512
2004	0	0	0	83,022	54,610	46,114
2005	0	0	0	136,935	62,072	48,436
2006	0	0	0	150,248	79,296	54,523
2007	0	0	0	177,238	107,873	61,229
2008	0	0	0	204,201	129,080	82,937
2009	0	0	0	234,109	144,265	117,963
2010	195,364	181,092	100,213	255,648	224,841	118,033
2011	298,106	279,904	146,943	298,106	279,907	146,943

(4) 出願取扱推移と特許登録率等ランキング

さらに65社について2000～2010年(発行年)各年の公開特許、登録特許、実用新案、意匠の取扱件数推移を調べた(別表1)。65社のうち、2000年以前から活動している事務所は19社であり(取扱TOP 500社中でも約1割の55社である。)、そのほとんどは2001年以降業務を開始した新興事務所である。旧国営の大学や研究機関、各省、各市の事務所が衣替えした事務所もあると思われるが未確認である。

① 特許登録率ランキング

2000～2010年(発行年)11年間の取扱数を基に、かなり荒っぽい評価であるが、「登録特許件数/公開特許件数=登録率」とし、登録率50%以上についてランキングを出してみたのが表6である。取扱件数約3000件と少ないが、登録率75%の北京三幸商標が飛び抜けている。

表6 特許登録率ランキング

	事務所名	登録率	公開特許
1	北京三幸	75%	3128
2	中国国际	65%	112593
3	北京尚诚	62%	3314
4	中国专利	56%	149901
4	上海交达	56%	7672
6	上海专利	55%	61215
7	柳沈律师	53%	79399
8	北新智诚	52%	3299
9	武汉永嘉	51%	4063
10	北京德琦	50%	12005
10	沈阳科苑	50%	3875

② 実用新案取扱いランキング

実用新案取扱数10000件以上の事務所についてランキングしたのが表7である。実用新案取扱数が特許取扱数を上回っている事務所は、北京科龙寰宇など11事務所であった。

③ 意匠取扱いランキング

意匠取扱についても同様に、TOP5についてランキングしたのが表8である。

意匠取扱い比率の高い専利代理事務所の多くは外国からの出願を取扱っていない国内クライアントが多い事務所に集中している。

表7 実用新案取扱いランキング 表8 意匠取扱いランキング

	事務所名	実案件数		事務所名	意匠件数
1	北京三友	15507	1	苏州创元	37852
2	中科專利	12220	2	广州三环	16729
3	北京集佳	11511	3	中国国際	15733
4	上海專利	10686	4	中国專利	14329
5	广州三环	10155	5	上海專利	12525

(5) IPC分野別の特徴

各専利代理事務所における取扱い案件の分野別特徴についてIPC分類の観点から公開特許と実用新案について調べた(各事務所取扱データの掲載は割愛した)。

特許では、全体的にH分野の比率が高く、出願の絶対数も少ないD、E、F分野については、各社とも取扱い比率も低い。各分野を重点的に取扱っている専利代理事務所の概略は以下のようなものである。数字は各事務所の全分野取扱数に対する割合である。

A分野:北京路浩(34%)、北京北翔(30%)

B分野:苏州创元(30%)

C分野:上海正旦(51%)、武汉永嘉(49%)、南京知识律师(43%)

D分野:特になし、取扱い件数ゼロの代理事務所は65社中8社もあった。

E分野:特になし

F分野:天津才智(53%)、天津三元(40%)

G分野:律诚同业(45%)、北京铭硕(43%)、隆天国际(42%)

H分野:同达信恒(80%)、北京德琦(74%)、北京凯特来(72%)

その他、H分野の比率が40%を超える専利代理事務所は17社あった。

実用新案では、ほとんどの事務所でC分野は5%以下と低く、H分野の登録も低い。最も登録率が高いのはF分野であり、F分野の中でも广州粤高(29%)、北京尚诚(28%)の2社の取扱い率が高かった。

(6) 外国特許取扱い専利代理事務所(日本、韓国、米国について)

外国のうち、日本、韓国、米国の3国について国別のクライアントがどの程度偏っているかについて調べてみたのが表9-1と図4である。また、3国の取扱いTOP5専利代理事務所のTOP出願人を表10に示した。

北京尚誠と北京林達については、全取扱件数の実に80%以上が日本のクライアントである。また、华誠律師についても73%が日本のクライアントであり、いかに日本にターゲットを絞っているかがわかる。

表9-1の日本のクライアント取扱数TOP8社について、2000年以降の推移を見たのが図5である。さらに8社のうち、上位4社のクライアントごとの出願推移を図6-1～図6-4に示した。

図5から日本のクライアント取扱数は中科專利が群を抜いているが、2005年以降進出してきた北京林達劉と北京尚誠が急激にそのシェアを伸ばし、中科專利のシェアに食い込んでいることがわかる。

3国の取扱い実数をランキングしたものを表9-2に示した。実数からみるとやはり大手専利代理事務所の取

扱い数にはかなわない。

表9-1 全取扱数に対する3国取扱率(公開特許)

	日本		韓国		米国
北京尚誠	88%	北京銘碩	92%	北京律盟	79%
北京林達	82%	北京潤平	25%	上海專利	35%
華誠律師	73%	金信立方	23%	中國專利	30%
北京銀龍	61%	柳沈律師	21%	東方億思	28%
北京三幸	60%	中原信达	17%	中國國際	26%
天昊聯合	55%	隆天國際	12%	中原信达	24%
東方億思	54%			北京紀凱	24%
中國專利	53%			金杜律師	21%

表9-2 3国 取扱い実数ランキング

	日本	公開	韓国	公開	米国	公開
1	中國國際	49,881	柳沈	18,264	中國專利	58,407
2	中國專利	46,179	中原信达	7,938	中國國際	37,987
3	中國專利	32,664	北京銘碩	6,607	上海專利	25,811
4	英賽嘉華	27,162	中國專利	4,064	柳沈律師	12,987
5	柳沈律師	24,727	北京三友	2,799	中原信达	10,999
6	上海專利	22,579	中國國際	2,636	永新專利	9,939
7	永新專利	17,490	北京集佳	2,411	北京紀凱	6,053
8	中原信达	14,563	北京康信	2,328	中咨律師	5,438
9	北京三友	13,497	中國專利	2,326	北京律盟	4,441
10	北京尚誠	12,756	永新專利	2,318	中國專利	3,423
11	中咨律師	9,204	上海專利	2,021	東方億思	3,057
12	凱特來	9,064	律誠同業	1,570	金杜律師	2,896
13	北京律盟	7,963	隆天國際	1,523	北京康信	2,072
14	北京銀龍	7,936	金信立方	1,275	北京集佳	1,932
15	北京紀凱	7,486	北京潤平	1,189	安信方達	1,734
16	北京集佳	6,635	北京德琦	904	北京三友	1,363
17	東方億思	5,982	北京紀凱	676	北京銀龍	1,184
18	金杜律師	5,451	英賽嘉華	674	天昊聯合	1,141
19	華誠律師	4,314	北京北翔	382	隆天國際	953
20	隆天國際	4,193	南京经纬	292	英賽嘉華	893

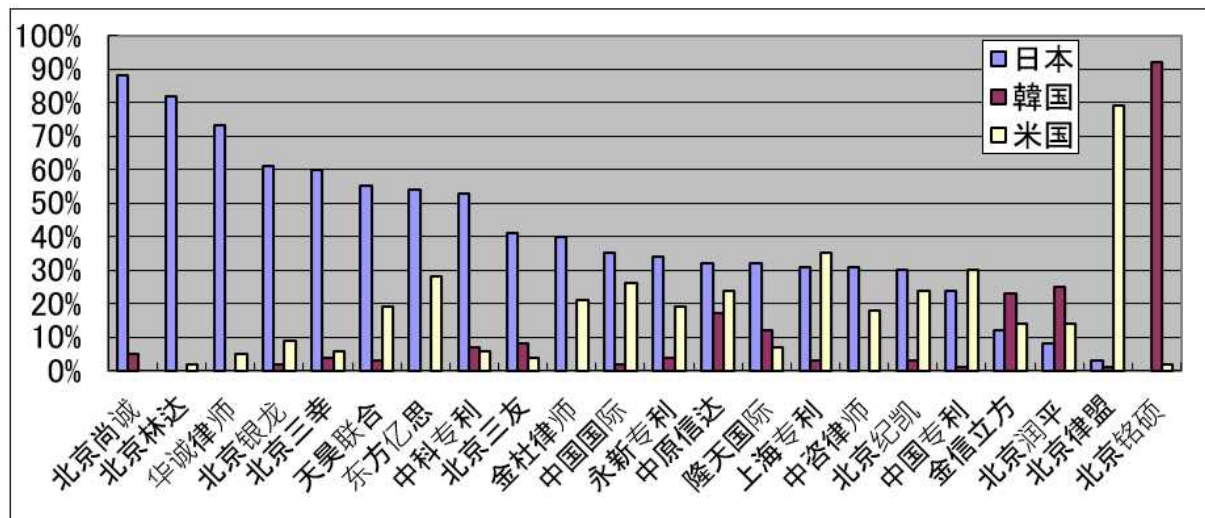


図4 全取扱数に対する3国の取扱率(公開特許)

表10 3国特許取扱比率TOP5専利代理事務所の TOP 出願人

日本TOP5		韓国TOP5		米国TOP5	
北京尚誠	シャープ	北京銘碩	三星電子	北京律盟	カルコム
北京林達	キヤノン	北京潤平	SKエナジー	上海專利	マイクロソフト
華誠律師	東芝	金信立方	LG化学	中國專利	フィリップス
北京銀龍	日立製作所	柳沈	三星電子	東方億思	DSM
北京三幸	三洋電機	中原信达	LG電子	中國國際	IBM

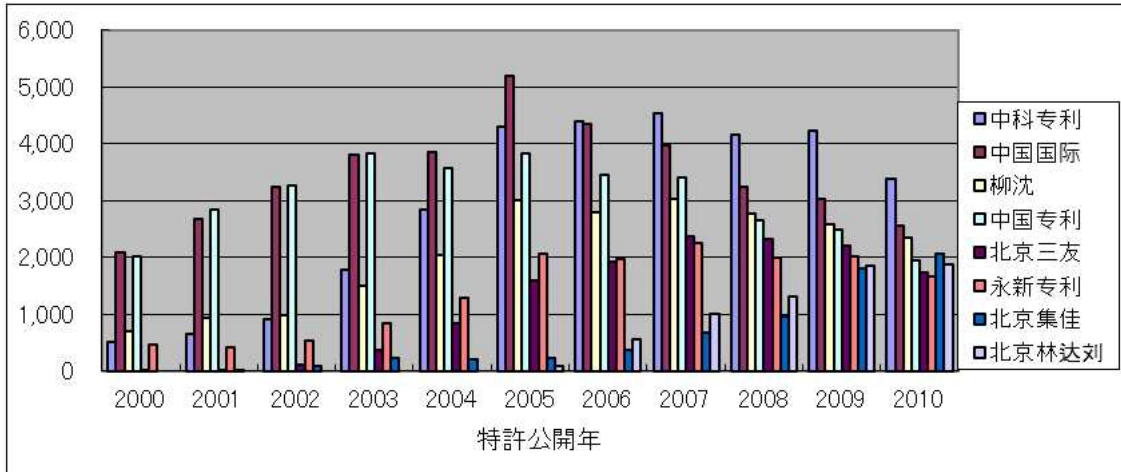


図5 日本のお客様取扱数TOP8社取扱推移 (2000-2010 公開特許)

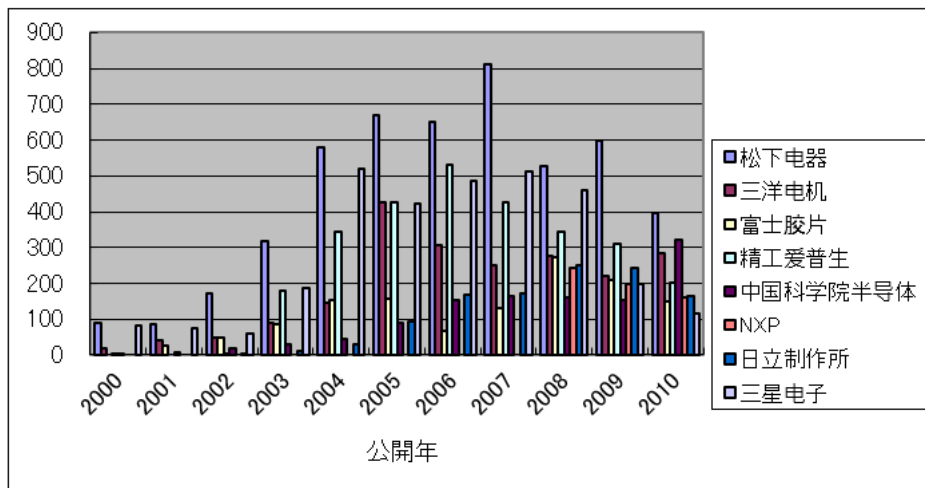


図6-1 中科專利・上位クライアント出願推移

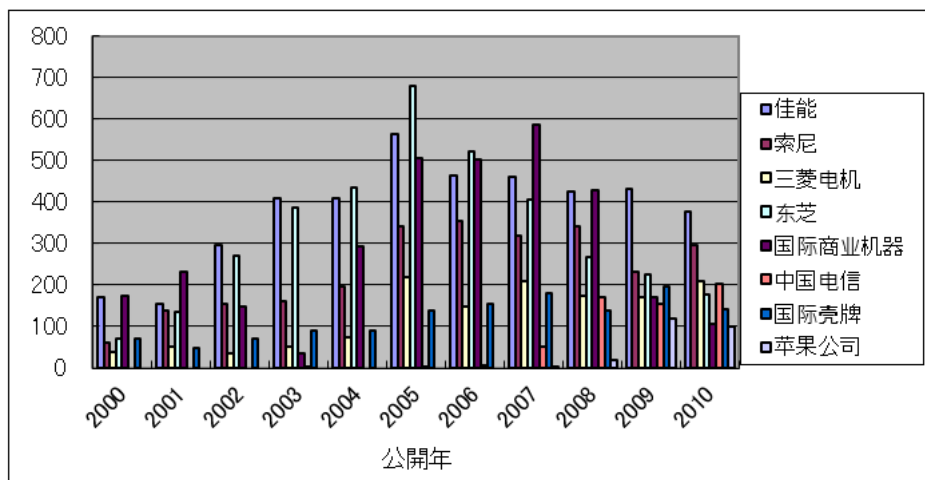


図6-2 中国国际・上位クライアント出願推移

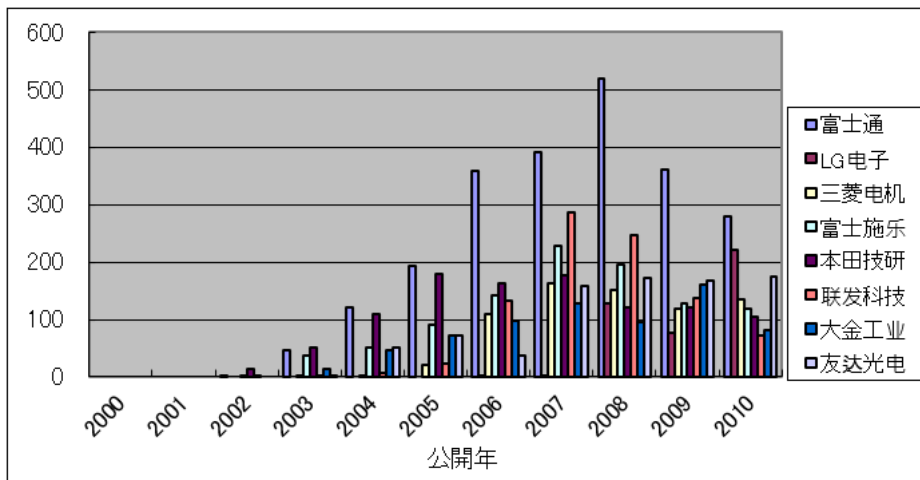


図6-3 北京三友・上位クライアント出願推移

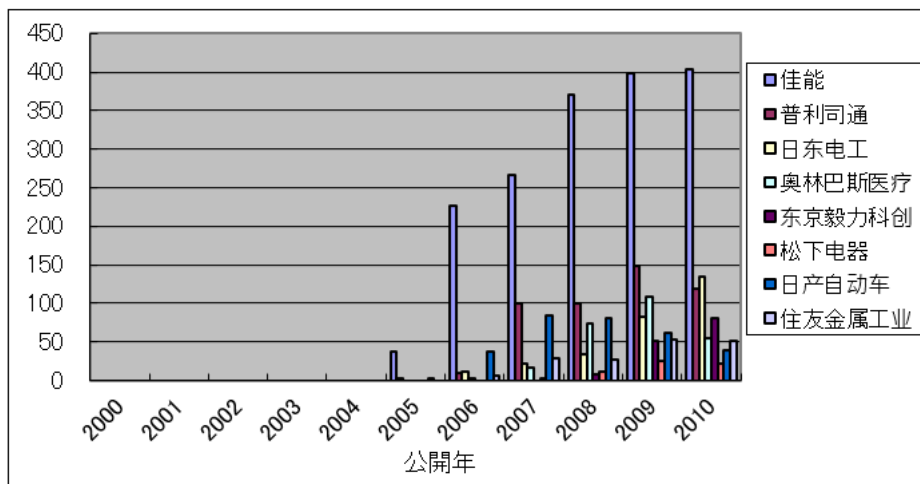


図6-4 北京林达刘・上位クライアント出願推移

さらに、専利代理事務所65社の各社TOP30クライアントリスト(2006～2011年の公開特許でランキングした)を別表2に示した。

別表2の各事務所名右横の数値は、2006～2011年取扱公開特許件数であり、出願人名右横の数値は、2006～2011年の各事務所で取扱った件数である。日本のクライアントを茶色、韓国のクライアントを青色、欧米のクライアントを緑色で識別できるようにしたがモノクロの場合には識別できないかもしれない。一見するとほとんどの事務所に色がついたが、国内のクライアントのみを扱っている事務所を割愛したこともあり、そのほとんどがいわゆる旧渉外専利代理事務所であったところである。

(7) 専利代理事務所とコンフリクト

出願人の立場で専利代理事務所を選定する場合の指標の1つは、競合他社とのコンフリクトである。専利代理事務所のコンフリクトについて、日本の出願人を中心に電気、自動車、化学、鉄鋼関係各社について示したものが、表11-1～表11-4である。見やすくする目的で、表の中で比較的出願数の多い専利代理事務所部分をマークした。

日本出願人の多くが全体の出願取扱数の多い専利代理事務所に集中してコンフリクトが生じていることが分かるが、競合他社が選択していない事務所を選んでいる様子も一部では覗える。これら取扱数の多い中国専

利代理事務所数社の担当者にヒアリングしてみると、いずれも「出願依頼があった場合にコンフリクトの可能性があるときには、案件(事業分野)ごとに『現在競合している〇〇社のものを扱っています』と誠実に対応しています」とのことで一見問題がないようにも思われる。

また、出願取扱数の多い専利代理事務所各社は日本(外国)からの出願事務経験が豊富でオフィスアクションや訴訟対応さらには行政対応にも慣れていること、何といても日本語に堪能な担当者を抱えているので必然的に選択されることになる。各事務所の言語スキル(日本語、韓国語、英語対応担当者の存在)とTOPクライアントの関係は表9-1と図4および別表2からもある程度読み取ることができる。韓国出願人を集中して取り扱っている北京銘碩(三星電子関連会社など韓国系)、欧米出願人を多く取り扱っている北京律盟(クアルコムなど欧米系)と日本の出願人とのコンフリクトはほとんどない。

当然のことながら中国国内の出願人は、海外特許を扱ってきた、いわゆる旧涉外専利代理事務所だけでなく、日本語や英語に対応した担当者がいない、いわゆる旧国内専利代理事務所を積極的に活用している。別表2に示した華為技術(ファーウェイ)、中興通迅(ZTE)、浙江大学など中国特許出願数の1、2位を争う企業をはじめ、表12-4に示した宝山鋼鉄、武漢鋼鉄など大手企業も日本や韓国、欧米出願人が選択していない専利代理事務所も選んでいる。翻訳などの必要性がないからであろう。

表11-1 電気関係各社の中国代理事務所

	事務所名	パナソニック	ソニー	東芝	三菱電機	日立製作所	三洋電機	富士通	日本電気
1	中国專利	1,772	1,463	70	2,093	422	635	46	748
2	中国国際	1,159	2,591	3,578	1,400	1,954	269	957	27
3	柳沈律師	3,807	5,138	7	7	93	997	5	15
4	上海專利	2,530	526	606	1,700	114	159	5	2
5	中科專利	4,899	25	17	10	1,137	2,175	8	1,613
6	永新專利	3,173	7	1,079	10	302	91		7
7	北京三友	81	4		702	45	7	2,272	7
8	中原信达	137	7	10	1	13	46		1,051
9	北京集佳	9	421	13	4	0	28	130	5
10	北京紀凱	643		6	6	531	486	15	1
11	中咨律師	428	3	1,069	1	1	3	2	3
12	北京康信	7	1,038	550					1
13	隆天国際	3	2	1	2	2	33	910	0
14	北京銀龍	122	1	61	7	808	7	0	1
15	金杜律師	299	2	6	5	108	2	2	1
16	北京德琦	278					3	5	
17	東方億思	13	1,516	4	1	3		617	1,291
18	北京林達剎	60	267	23	5		152		
19	天昊聯合	1		106	241	1		1	1
20	華誠律師	269	0	424					
21	北京三幸	12	1				273		
22	北京尚誠	342		1		208	71		

表11-2 自動車関係各社の中国代理事務所

	事務所名	トヨタ自動車	日産自動車	本田技研	GM	フォード	VW	現代自動車	起亜自動車
1	中国专利	140	7	169	3,529	3	307		
2	中国国际	284	571	1,172	2	1	14	71	16
3	柳沈律师	12	259	388	9				
4	中科专利	75	20	664		31	5		
5	北京三友	6	1	1,041				1	3
6	中原信达	889	3	99		2			
7	北京集佳	654		21					
8	北京纪凯	9	1	31		91		754	159
9	中咨律师	1,778	2	12		2	1		
10	金杜律师	2	1	570				1	
11	上海新天					353			
12	东方亿思	1,090	1						
13	北京林达刘	19	306	9					
14	金信立方	360							
15	天昊联合	12	220	4					
16	连和连					271			
17	北京戈程							209	109

表11-3 化学関係各社の中国代理事務所

	事務所名	旭化成	富士フイルム	JSR	日立化成	三菱化学	三井化学	日本化薬	日東電工	信越化学	住友化学
1	中国专利	25	72	245	15	198	555	36	212	92	1383
2	中国国际	359	6	141	69	31	41	85	22	285	135
3	柳沈律师	2	12	1		353	4		198	89	3
4	中科专利		1304	26	138	16	41	1	425	11	647
5	永新专利	2	758	2	20	4	3	6	60	8	2
6	中原信达	155	123	7	1	8	3	135	211	37	83
7	上海专利	1		39	31	81	381	92	166	10	10
8	北京三友	105	14	11		272		11	1	4	
9	北京集佳		4	87		1	2	1	35	7	184
10	中咨律师	156		1		1	1	2	3		
11	北京纪凯	3	1		1	11	134		49	3	3
12	金杜律师				1	1	155	1	5	6	
13	北京银龙				417	3	272			5	
14	北京林达刘	51		2		2			285	9	
15	天昊联合		161	1			1				
16	北新智诚		404						4		
17	北京三幸			156		1	2			1	

表11-4 鉄鋼関係各社の中国代理事務所

	事務所名	神戸製鋼所	新日本製鐵	住友金属工業	JFE	日立金属	宝山鋼鉄	POSCO	三井金属鉱業	三菱マテリアル	日鉄金属
1	中国專利	170	36		40				36	316	103
2	中国国際	3	94	32	3	57	1	1	36	2	
3	上海專利		1		2		16	32	97		4
4	中科專利	711	3	200	1	183	2	2	8	74	36
5	永新專利	2	299						26		
6	中原信达				297			21	8	1	84
7	中咨律師	2	219								25
8	金杜律師						120				
9	北京林达刘	1		167							1
10	北京北翔							81		3	
11	科琪專利						244				
12	三和万国						213				
13	上海开祺						169				
14	东信專利						144				
15	明成云知識						93				
16	新高專利						90				

(8) 專利代理事務所利用率

最初に触れたように、外国出願人の場合には、中国国内の專利代理事務所を利用せざるを得ないが(専利法第19条)、中国国内出願人の場合には專利代理事務所を利用せずに出願することもできる。日本では個人出願や、いわゆる社内弁理士による社内処理が行なわれているのと同様に中国国内の專利代理事務所を使用していないケースがどの程度あるかについて調べた。

2000～2010年の公開特許、実用新案などについて專利代理事務所取扱数を見たのが表12-1である。公開特許では80%台、実用新案と意匠では70%台の利用率である。やはり、專利代理事務所は100%利用されている訳ではないことがわかる。

表12-1 專利代理事務所利用率(全体)

	公開・登録				代理人事務所取扱数				取扱率			
	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録
2000	38,296	55,891	37,963	12,099	33,896	41,203	30,672	11,205	88%	74%	81%	93%
2001	50,364	55,912	44,903	16,937	42,941	40,807	35,957	15,833	85%	73%	80%	93%
2002	58,984	59,927	54,245	20,479	48,615	42,094	41,277	19,226	82%	70%	76%	94%
2003	77,472	68,530	74,006	35,932	67,356	48,947	60,063	33,512	87%	71%	81%	93%
2004	93,944	71,134	71,842	49,409	83,022	54,610	56,951	46,114	88%	77%	79%	93%
2005	155,446	81,377	80,148	51,494	136,935	62,072	62,794	48,436	88%	76%	78%	94%
2006	172,424	103,388	97,728	58,369	150,248	79,296	73,732	54,523	87%	77%	75%	93%
2007	208,345	145,137	131,901	65,771	177,238	107,873	97,179	61,229	85%	74%	74%	93%
2008	241,182	177,104	142,860	89,937	204,201	129,080	102,740	82,937	85%	73%	72%	92%
2009	281,006	200,035	231,700	128,649	234,109	144,265	161,300	117,963	83%	72%	70%	92%
2010	315,836	315,832	328,007	129,809	255,648	224,841	214,074	118,033	81%	71%	65%	91%

そこで、中国・台湾企業、中国の大学・研究機関、外国企業の別に、いずれも2010年の公開件数が多い企業、研究機関について專利代理事務所の利用度合いを調べた。

表12-2の中国・台湾企業の專利代理事務所利用率からわかることは、鴻海精密工業および該社と共願関

係にある富士康・电脑、富准精密工業(直接の共願関係はない)や富泰宏精密工業、比亚迪(BYD)など特定の企業は全く専利代理事務所を利用していないことである。社内処理などで出願しているのであろう。表中の空白部分は出願がないところである。

このように社外の専利代理事務所を利用しないのは中国国内企業の一部であるが、それが各社の出願方針の1つであるのかどうか、鴻海精密工業と共願関係にある関連企業について調べてみた。図7に該社の特許・実案共願関係を示した。鴻海精密工業の実質的な子会社である鴻富錦精密工業と共願しているいくつかの企業(鴻海精密工業と直接の共願関係にはない会社も含む)についても調べ、表13-3に示した。

予想したように鴻海精密工業関係各社のほとんどは専利代理事務所を利用せずに出願手続きをしていることがわかった。

表12-2 専利代理事務所利用率(中国・台湾企業)

	2010公開・登録				代理事務所取扱数				取扱率			
	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録
中兴通讯	5,340	289	318	2,276	5,089	282	0	1,544	95%	98%	0%	68%
华为技术	3,015	35	26	2,826	2,236	21	0	2,134	74%	60%	0%	76%
鸿海精密工業	2,304	935	268	862	0	0	0	1	0%	0%	0%	0%
中国石油化工	861	483	35	537	851	444	35	535	99%	92%	100%	100%
友达光电	840	0	0	598	730			595	87%			99%
富泰宏精密工業	695	23	76	62	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
比亚迪股份	598	455	123	351	320	29	0	327	54%	6%	0%	93%
中国移动通信	577	85	9	216	572	79	8	207	99%	93%	89%	96%
中芯国际集成	568	147	0	379	568	147		379	100%	100%		100%
奇瑞汽车	516	517	328	170	516	517	328	170	100%	100%	100%	100%
乐金电子	511	0	5	141	511		5	141	100%		100%	100%
工业技术研究院	504	7	0	330	504	7		330	100%	100%		100%
台湾积体电路	415	0	0	207	415			207	100%			100%
杭州华三通信	398	28	30	405	398	28	5	404	100%	100%	17%	100%
富士康	326	680	114	75	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
联发科技	288	2	0	174	288	2		174	100%	100%		100%
富准精密工業	279	4	71	182	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
联想	273	94	52	180	264	92	11	180	97%	98%	21%	100%
宝山钢铁	296	577	0	200	296	577		200	100%	100%		100%

表12-3 鴻海精密工業関係の専利代理事務所利用率

	2006 to 2010公開件数				代理事務所取扱数				取扱率			
	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録
鴻海精密	7,855	3,925	1,059	2,429	1	0	0	14	0%	0%	0%	1%
鴻富錦精密	7,717	1,128	630	2,465	1	0	0	0	0%	0%	0%	0%
富士康・电脑	684	2,877	419	0	0	0	0		0%	0%	0%	
富士康科技	50	2	2	3	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
富泰宏精密	1,354	0	266	0	0			0	0%			0%
鴻准精密	1,200	0	133	433	0			0	0%			0%
富准精密	1,175	0	131	433	0			0	0%			0%
富瑞精密	21	0	2	0	0			0	0%			0%
佛山普立华科技	144	17	0	44	5	2		4	3%	12%		9%
康准电子科技	55	52	1	3	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
国基电子	7	35	10	1	1	2	0	0		6%	0%	0%
国基电子	5	0	0	0	0				0%			
群创光电	1,030	255	42	566	0	0	15	0	0%	0%	36%	0%
群康科技	980	225	27	462	3	0	0	0	0%	0%	0%	0%
賜福科技	99	1	1	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
奇美通讯	573	0	29	0	8			9	1%		0%	
先进开发光电	99	0	35	0	85		32		86%		91%	
扬信科技	41	0	0	28	0			0	0%			0%
沛鑫半导体工业	159	0	3	6	2		0	0	1%		0%	0%
富纳特创新科技	35	0	0	5	0			0	0%			0%
虹创科技	31	0	0	23	25			23	81%			100%

黄色マーク 鴻富錦精密工業(鴻海精密工業の子会社)との共願関係会社

同様に中国の大学、研究機関について調べた結果を表12-4に示した。大学・研究機関においては、一部で意匠出願について専利代理事務所を利用していないところもあるが、特許や実案について全く利用していないところはなかった。

研究機関として中国科学院と人民解放軍を挙げたが、いずれも中国科学院の場合には、化学研究所、力学研究所、金属研究所など、人民解放軍の場合には、軍事医学科学院、第二军医大学、国防科学技术大学など多くの研究機関、大学が存在するが、それらは1つにまとめてデータを取得した。

表12-4 専利代理事務所利用率(中国大学)

	2010公開・登録				代理事務所取扱数				取扱率			
	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録
浙江大学	2,147	623	162	1,059	2,141	621	160	1,051	100%	100%	99%	99%
清华大学	1,657	155	3	889	1,343	114	0	529	81%	74%	0%	60%
上海交通大学	1,294	126	1	753	1,289	126	1	752	100%	100%	100%	100%
哈尔滨工业大学	1,169	58	1	575	1,075	50	1	553	92%	86%	100%	96%
北京航空航天大学	1,004	62	0	567	819	57		525	82%	92%		93%
电子科技大学	985	350	173	362	807	343	172	271	82%	98%	99%	75%
东南大学	863	260	464	405	861	260	464	405	100%	100%	100%	100%
天津大学	738	72	0	332	735	71		330	100%	99%		99%
复旦大学	707	111	4	185	703	109	4	183	99%	98%	100%	99%
华南理工大学	680	203	52	321	670	190	52	318	99%	94%	100%	99%
北京大学	578	17	1	293	525	15	1	289	91%	88%	100%	99%
重庆大学	540	163	4	238	469	139	4	223	87%	85%	100%	94%
西安交通大学	490	41	10	271	485	41	10	271	99%	100%	100%	100%
山东大学	466	140	1	264	442	138	0	261	95%	99%	0%	99%
江南大学	387	43	794	173	259	19	0	165	67%	44%	0%	95%
中国科学院	5,471	601	10	2,541	4,974	566	10	2,410	91%	94%	100%	95%
人民解放軍	1,266	674	52	494	1,102	617	46	469	87%	92%	88%	95%

さらに、2010年中国公開特許件数TOP20の外国出願人についても同様に調べた結果を表12-5に示した。当然のことながら専利代理事務所利用率はすべて100%であった。

表12-5 専利代理事務所利用率(外国企業)

	2010公開・登録				代理事務所取扱数				取扱率			
	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録	公開	実案	意匠	登録
ソニー	2,302	6	172	1,390	2,302	6	172	1,390	100%	100%	100%	100%
パナソニック	1,593	42	262	1,571	1,593	42	262	1,571	100%	100%	100%	100%
サムソン	1,455	257	498	1,720	1,455	257	498	1,719	100%	100%	100%	100%
LG電子	1,394	34	383	1,129	1,394	34	383	1,129	100%	100%	100%	100%
トヨタ自動車	1,099	0	119	628	1,099		119	628	100%		100%	100%
シャープ	1,097	10	12	588	1,097	10	12	588	100%	100%	100%	100%
クアルコム	1,049	0	0	317	1,049			317	100%			100%
ゼネラル電気	951	1	4	211	951	1	4	211	100%	100%	100%	100%
ゼネラル自動車	976	87	130	349	976	87	130	349	100%	100%	100%	100%
キヤノン	958	0	29	863	958		29	863	100%		100%	100%
フィリップス	951	26	227	699	951	26	227	699	100%	100%	100%	100%
インベンテック	773	280	11	196	773	280	11	196	100%	100%	100%	100%
ロバート・ボッシュ	747	3	93	269	747	3	93	269	100%	100%	100%	100%
東芝	636	5	138	565	636	5	138	565	100%	100%	100%	100%
シーメンス	586	5	45	426	586	5	45	426	100%	100%	100%	100%
セイコーエプソン	570	0	39	520	570		39	520	100%		100%	100%
IBM	544	0	0	932	544			932	100%			100%
日立製作所	454	1	7	558	454	1	7	558	100%	100%	100%	100%
マイクロソフト	450	0	24	484	450		24	484	100%		100%	100%
日本電気	315	0	3	262	315		3	262	100%		100%	100%

5、まとめ

以上のように中国専利代理事務所の実態の一端を事務取扱数の観点からみてきた。2001 年以降、民営化方針により専利代理事務所が急増し、民営化以降、特に 2005 年以降は急激な出願件数の増加とも相俟って各事務所ともその依頼件数を増加させている様子を明らかにした。

2001 年にそれまでの国営、公営代理事務所のほとんどが民営化され、代理事務所コードも付与されたが、データベースには 2010 年以降のデータしか反映されていないなど、出願件数の急増と国際対応のため関係法や特許制度も急速に整備されつつある中、情報を引き出すデータベースの整備が追いついていないくらいがある。

2000～2010 年の 11 年間の出願取扱いデータを元に特許登録率、実用新案、意匠取扱い、およびIPC分野別の特徴についても簡易な評価を試みたが、年々取扱い状況も変化していることを考慮すると取扱いの推移も示した方がよかったかもしれない。

同一事務所のコンフリクトについても、特に、旧渉外専利代理事務所に出扱いが集中していたこと、民営化以降、新興事務所が積極的に日本の出願人などにアプローチした結果とも相まって競合他社のコンフリクトが生じている。しかし、最近は出願人自らがコンフリクトを考慮した事務所選択の様子も窺える。

また、中国国外出願人については中国の専利代理事務所を介して出願しなければならないが、国内の出願人については、特定の企業グループ全体で事務所を利用せず、社内処理により出願処理しているなど、出願戦略とも受取れる状況も明らかにした。

いくつかの図表については本文中に挿入できなかったのを見づらくなったが、特に、別表2の事務所65社のTOP30クライアントリストについては、本稿ではその一部しか紹介できなかった。2000 年以降 11 年間の各事務所取扱数 50 件以上の手元リストは、機会を改めて、中国表記出願人を日本語に変えるなど見やすくして資料集として公開したい。

最後に、中国(外国)の専利代理事務所を選択する場合には、当然、専利代理事務所としての知識や経験が豊富であることは言うまでもないが、支障なく出願して実効ある権利を獲得するためには、以下のような点が重要であると考えられる。

- ・日本語に堪能な担当者がいるか。
- ・日本語から中国語、英語から中国語への翻訳がスムーズにできるか。
- ・特許庁からのOA対応に問題がないか。
- ・登録率など成功率が高いか。
- ・訴訟になったときの訴訟対応は大丈夫か(訴訟経験が豊富か)
- ・過去の知財訴訟で問題はなかったか。
- ・事業を開始する場所に近い所在地に専利代理事務所が存在するか。
- ・地域行政機関とのパイプを持っているか。

6、別表2 専利代理事務所TOP30クライアント(中国語表記)

代理事務所略称の右の数字は2006-2011年公知日基準の代理事務所公開特許数
各クライアント右の数字は同公知日基準のクライアント公開特許数
色別の種別は以下の国別を表した。

日本
韓国
欧米
中国

別表2-1

中国専利	93444	中国国際	65990	柳沈律師	57887	上海専利	39673	中科院専利	46741
1 皇家飞利浦电子股份	7628	佳能株式会社	2814	三星电子株式会社	6442	微软公司	3498	松下电器产业株式会	3508
2 通用汽车公司 or 通用汽	4612	国际商业机器公司	1886	索尼株式会社	3691	高通股份有限公司	1067	精工爱普生株式会社	2043
3 通用电气公司	4048	索尼株式会社	1799	松下电器产业株式会	2389	LG电子株式会社	1044	三星电子株式会社	1831
4 中国石油化工股份有	2667	株式会社东芝	1769	西门子公司	2130	上海乐金广电电子有	993	三洋电机 or 三洋电气	1796
5 罗伯特博世有限公司	2127	三菱电机株式会社	1208	株式会社理光	1631	三菱电机株式会社	885	中国科学院半导体研	1212
6 西门子公司	1836	国际品牌研究有限公司	954	三星SDI株式会社	1316	康宁股份有限公司	817	株式会社日立制作所	1172
7 艾利森电话股份有限	1623	中国电信股份有限公司	736	国际商业机器公司	994	夏普株式会社	816	富士胶片株式会社	1100
8 纳莫尔杜邦公司	1619	株式会社日立制作所	736	财团法人工业技术研	983	英特尔公司	789	NXP股份有限	903
9 英特尔公司	1310	埃克森美孚化学专利	484	汤姆森特许公司	918	英业达股份有限公司	714	汤姆森许可贸易公司	858
10 惠普开发有限公司	1253	东芝医疗系统株式会	481	明基电通股份有限公	867	松下电器产业株式会	674	捷讯研究有限公司	832
11 霍尼韦尔国际公司	1134	苹果公司	453	夏普株式会社	846	旭硝子株式会社	557	日本电气株式会社	808
12 夏普株式会社	921	株式会社半导体能源	449	友达光电股份有限公	812	美商内数位科技公	477	京瓷株式会社	793
13 株式会社半导体能源	906	陶氏康宁公司	367	宝洁公司	742	罗门哈斯公司	443	霍夫曼-拉罗奇有限公	784
14 三菱电机株式会社	851	尤妮佳股份有限公司	363	通用电气公司	648	株式会社村田制作所	354	中国科学院微电子研	772
15 住友化学株式会社	798	松下电器产业株式会	350	宏达国际电子股份有	622	株式会社半导体能源	339	夏普株式会社	769
16 荷兰联合利华有限公	734	飞思卡尔半导体公司	329	三洋电机株式会社	574	兄弟工业株式会社	332	住友化学株式会社	741
17 索尼爱立信移动通讯股	640	宝洁公司	289	株式会社NTT都科摩	567	中华映管股份有限公司	327	株式会社神户制钢所	740
18 拜耳材料科学股份公	630	本田技研工业株式会	287	台达电子工业股份有	562	E.I.内穆尔杜邦公司	311	本田技研工业株式会	702
19 松下电器产业株式会	525	朗迅科技公司	285	联华电子股份有限公	561	华硕电脑股份有限公司	304	中国科学院自动化研	593
20 开利公司	522	默克专利股份有限公	282	威盛电子股份有限公	552	拜耳材料科学有限公	299	北京三星通信技术研究	542
21 伊斯曼柯达公司	521	半导体元件工业有限	275	瑞昱半导体股份有限	502	大金工业株式会社	295	株式会社村田制作所	521
22 精工电子有限公司	520	柯尼卡美能达精密光	269	华硕电脑股份有限公司	478	应用材料股份有限公司	288	ASML控股 or ASML荷兰	460
23 索尼株式会社	513	贝克斯公司	267	韩国电子通信研究院	465	索尼株式会社	286	阿尔卑斯电气株式会	430
24 霍夫曼-拉罗奇有限公	508	信越化学工业株式会	251	海力士半导体有限公	415	株式会社东芝	283	中国科学院电子学研	361
25 詹森药业有限公司	496	辛根塔参与 or 辛根塔有	249	欧姆龙株式会社	404	中国科学院上海生命	276	富士能株式会社	353
26 爱立信电话股份有限公	492	PPG工业俄亥俄公司	247	阿斯利康(瑞典)有	392	罗门哈斯电子材料有	255	日电工株式会社	352
27 先灵公司	444	丰田自动车株式会社	234	丰田自动车株式会社	389	日本电产三协株式会	255	中国科学院大连化学	351
28 ABB股份 or ABB有限 or	432	贝克莱迪金森公司	223	力晶半导体股份有限	383	英华达股份 or 英华达(南	236	罗姆股份有限公司	326
29 阿斯利康(瑞典)有	422	雪佛龙美国公司	223	诺维信公司	365	友达光电股份有限公	212	三菱重工工业株式会	304
30 默克公司	407	吉莱特公司	223	贝林格尔-英格海姆	355	华沙整形外科股份有	210	财团法人工业技术研	299

別表2-2

永新専利	35699	北京三友	28026	中原信达	30963	北京集佳	35573	北京纪凯	18992
1 松下电器产业株式会	2734	富士通株式会社	2116	LG电子株式会社	2885	华为技术有限公司	2580	英业达股份有限公司	713
2 皇家飞利浦电子股份	2256	富士施乐株式会社	999	3M创新有限公司	1747	中芯国际集成电路制	1353	东京毅力科创株式会	662
3 高通股份有限公司	1903	联想科技股份有限公司	890	摩托罗拉公司	1456	丰田自动车株式会社	829	清华大学	633
4 罗伯特博世有限公司	1705	本田技研工业株式会	858	恩益禧电子股份有限	974	索尼公司	790	中国农业大学	599
5 株式会社东芝	1236	三菱电机株式会社	845	丰田自动车株式会社	887	LG电子株式会社	650	中国科学院化学研究	455
6 株式会社电装	937	东金显示 or LG菲利浦L	795	兄弟工业株式会社	800	精工爱普生株式会社	615	现代自动车株式会社	443
7 英特尔公司	872	LG电子株式会社	733	日本电气株式会社	494	海力士半导体有限公	554	株式会社日立制作所	407
8 BSH博世和西门子家	832	友达光电股份有限公	725	夏普株式会社	491	奥斯坦姆有限公司	474	米其林技术公司 or 米其林	406
9 富士胶片株式会社	606	奥林巴斯株式会社	706	住友电气工业株式会	490	ABB公司 or ABB研究 or	385	陶氏环球技术公司	387
10 卡西欧计算机株式会	496	大金工业株式会社	660	住友电装株式会社	484	空中客车 or 空中客车	352	中国海洋石油总公司	385
11 海德堡印刷机械股份	377	华为技术有限公司	589	高田株式会社	351	住友橡胶工业株式会	322	松下电器产业株式会	381
12 新日本制铁株式会社	372	东金电子(中国)研究开	537	山特维克知识产权股	345	LG伊诺特有限公司	307	北京大学	366
13 米其林研究和技术 or 米	325	精工爱普生株式会社	507	飞思卡尔半导体公司	341	夏普株式会社	306	福特环球技术公司	309
14 阿尔卑斯电气株式会	321	奥林巴斯映像株式会	474	日电工株式会社	334	冲电气工业株式会	276	株式会社理光	303
15 松下电工株式会社	318	株式会社NTT都科摩	436	三菱重工工业株式会	326	爱信精机株式会社	270	中海石油研究中心	254
16 住友重机械工业株式	314	索尼爱立信移动通讯有	426	株式会社尼康	326	株式会社电装	265	夏普株式会社	234
17 卢克摩片和离合器股	302	中国石油大学(北京	305	NEC液晶技术株式会	316	柯尼卡美能达商用科	263	TDK株式会社	227
18 株式会社日立制作所	295	三菱化学株式会社	258	杰富意钢铁株式会	315	爱信艾达株式会	254	花王株式会社	222
19 阳光工业股份有限公	294	奥林巴斯医疗株式会	253	三星电子株式会社	306	株式会社藤仓	253	浜松光子学株式会	211
20 村田机械株式会	279	冲电气工业株式会	248	LG伊诺特有限公司	293	富士通株式会社	231	先进装置公司	205
21 花王株式会社	260	株式会社迪思科	231	谢夫勒两合公司 or 谢夫	285	上海宏力半导体制造	219	三洋电机株式会社	203
22 赢创德国赛有限责任	238	内蒙古伊利实业集团	195	株式会社LG化学	258	松下电工株式会社	219	中国科学院植物研究	187
23 东芝电梯株式会社	233	英国电讯有限公司	195	ZF腓烈斯哈芬股份	230	阿里巴巴集团控股 or 阿里	211	中国人民解放军军事医学	171
24 博士伦公司	220	欧瑞康纺织有限及两	194	雅马哈发动机株式会	229	杭州华为三康技术有	210	高通股份有限公司	153
25 德古萨股份公司	215	揖斐电株式会社	192	谷歌公司	224	上海华为技术有限公司	208	德克萨斯仪器股份有	151
26 FCI公司	214	精工电子有限公司	171	瑞萨电子株式会社	220	三一重工股份有限公司	206	艾利丹森公司	151
27 瓦克化学股份公司	197	LM爱立信电话有限公	170	沃尔沃拉斯特瓦格纳	209	大唐移动通信设备有	204	中国科学院微生物研	148
28 东芝医疗系统株式会	193	中国石油天然气集团公	158	美克司株式会社	201	株式会社捷太格特	193	波音公司	142
29 瀚宇彩晶股份有限公	187	深圳华为通信技术有	157	华为技术有限公司	193	中国科学院长春应用化学	190	中国科学院遗传与发	137
30 旺宏电子股份有限公	182	日本电产株式会社	143	优志旺电机株式会	176	深圳华为通信技术有	185	日立乐金资料储存股	125

别表2-3

中咨律师		26293	北京康信		19818	隆天国际		11402	北京银龙		12487	求是专利		9052
1	国际商业机器公司	2091	中兴通讯股份有限公司	5498	台湾积体电路制造股份有	873	株式会社日立制作所	692	浙江大学	5240				
2	丰田自动车株式会社	1808	索尼株式会社 or 索尼公	1358	富士通株式会社	782	中兴通讯股份有限公司	628	杭州电子科技大学	553				
3	巴斯夫欧洲 or 巴斯夫公	1651	株式会社东芝	744	LG电子株式会社	721	联想(北京)有限公司	590	浙江理工大学	433				
4	巴斯福股份 or 巴斯福有	1349	东芝泰格有限公司	661	友达光电股份有限公司	520	发那科株式会社	543	中国计量学院	212				
5	诺瓦提斯公司	1194	西门子	617	台达电子工业股份有限公	329	日立化成工业株式会社	454	浙江林学院	105				
6	精工爱普生株式会社	1086	三星电机株式会社	544	东部高科股份有限公司	287	日立电线株式会社 or 日	439	中科院嘉兴中心微系统所	104				
7	株式会社东芝	908	三星电子株式会社	439	欧姆龙株式会社 or 欧姆	272	株式会社理光	404	浙江省医学科学院	41				
8	昭和电工株式会社	804	精工爱普生株式会社	414	大日本网屏制造 or 大日	268	日立空调·家用电器 or	398	巨化集团	37				
9	阿尔卡特朗讯 or 阿尔卡	796	北京谊安医疗系统股份有	241	爱信艾达株式会社	248	伊利诺斯工具制品 or 伊	302	浙江工商大学	32				
10	诺基亚公司	637	华为技术有限公司	233	致伸科技股份有限公司	244	日本碍子株式会社	299	浙江农林大学	31				
11	弗·哈夫曼-拉罗切有限	509	朗姆研究公司	218	住友电木株式会社	198	株式会社NTT都科摩	295	浙江大华技术股份有限公	29				
12	雀巢产品技术援助有限公	367	明基电通股份 or 明基电	208	松下电工株式会社	187	三菱电机株式会社	285	浙江省环境保护科学设计	25				
13	伊顿公司	338	汤姆逊许可公司	207	美卓造纸机械公司	172	北京天慧科技有限公司	223	浙江科技学院	20				
14	横滨橡胶株式会社	331	四川虹欧显示器件有限公	198	船井电机株式会社	165	华为技术有限公司	206	杭州浙大精益机电技术工	19				
15	松下电器产业株式会社	328	第一毛织株式会社	178	华硕电脑股份有限公司	144	日立麦克赛尔株式会社	203	漆又毛	19				
16	乔治洛德方法研究和开发	305	东部高科股份有限公司	163	英业达股份有限公司	134	三井化学株式会社	183	中国科学院宁波材料技术	17				
17	卡特彼勒公司	284	朗盛德国有限责任公司	133	杭州华三通信技术有限公	132	株式会社日立高新技术	160	嘉兴斯达微电子有限有限	16				
18	环球油品公司	256	奇梦达股份 or 奇梦达北	131	东部电子股份有限公司	109	株式会社利富高	149	浙江省中药研究所有限公	16				
19	塞诺菲-安万特	226	大陆汽车有限责任公司	121	中国国际海运集装箱(集	108	北京中星微电子有限有限	146	中国农业科学院茶叶研究	15				
20	雷诺股份公司	213	三菱汽车工业 or 三菱	111	雅马哈株式会社	108	卡西欧计算机株式会社	143	浙江新和成股份有限公司	14				
21	东丽株式会社	208	法国原子能委员会 or 法	108	宏基股份有限公司	104	雅宝公司	130	浙江大学宁波理工学院	14				
22	默克专利有限公司	206	瑞鼎科技股份有限公司	108	香港理工大学	92	联想(新加坡)私人有限	124	宁波波谱仪器制造有限公	14				
23	雅马哈发动机株式会社	199	联想(北京)有限公司	93	信越半导体股份有限公司	88	大唐移动通信设备有限公	110	浙江亚太机电股份有限公	13				
24	大陆-特韦斯贸易合伙股	190	因勤纪汽车系统研究公	89	财团法人工业技术研究院	87	日立建机株式会社	107	嘉兴中科声学科技有限公	12				
25	雀巢技术公司	190	珠海格力电器股份有限公	79	格伦德福斯管理联合股份	86	三菱丽阳株式会社	102	杭州杭鑫电子工业有限公	10				
26	东芝电梯株式会社	185	法国空中客车公司 or 空	78	三得利	83	中国移动通信集团	90	杭州国芯科技有限公司	10				
27	惠氏公司	157	佳世达科技股份有限公司	77	采钰科技股份有限公司	83	SMK株式会社	89	杭州海星科技有限公司	10				
28	新日本制铁株式会社	157	北京数码大方科技有限公	72	先进开发光电股份有限公	82	杭州华三通信技术有限公	83	成都飞机工业(集团)有	10				
29	阿克佐诺贝尔股份有限公	148	塔工程有限公司	71	和硕联合科技股份有限公	79	三垦电气株式会社	80	浙江省林业科学研究院	10				
30	日产化学工业株式会社	141	株式会社岛野	70	中集车辆(集团)有限公	74	市光工业株式会社	74	浙江省计量科学研究院	10				

别表2-4

金杜律师		13781	律诚同业		11560	北京德琦		11949	安信方达		13179	东方亿思		11212
1	诺基亚	1893	友达光电	1219	华为技术有限公司	3987	中兴通讯股份有限公司	7203	索尼株式会社 or 索尼公	1916				
2	国际商业机器公司	970	英业达股份 or 英业达集	1106	杭州华三通信技术有限公	978	英业达股份有限公司	230	日本电气株式会社	1149				
3	伊西康内外科公司	683	中兴通讯股份有限公司	955	三星SDI株式会社	581	李尔公司	198	丰田自动车株式会社	1138				
4	阿尔卡特公司 or 阿尔卡	673	财团法人工业技术研究院	648	腾讯科技(深圳)有限公	391	耐克国际有限公司	175	帝斯曼知识产权资产管理	888				
5	本田技研工业株式会社	488	乐金电子(中国)研究开	641	北京中星微电子有限有限	385	中海油田服务股份有限公	174	思科技术公司	782				
6	皇家飞利浦电子股份有限	458	LG. 飞利浦LCD or LG. 菲	624	大唐移动通信设备有限公	346	中国海洋石油总公司	164	富士通株式会社	540				
7	株式会社日立显示器	445	乐金显示有限公司	501	鼎桥通信技术有限有限	335	北京中星微电子有限有限	146	安捷伦科技有限公司	444				
8	佳能株式会社	343	应用材料股份有限公司	456	中芯国际集成电路制造(305	浪潮(北京)电子信息产	137	精工爱普生株式会社	362				
9	株式会社瑞萨科技	278	中国科学院计算技术研究	319	普天信息技术研究	299	凯希特有限公司	108	雅马哈发动机株式会社	356				
10	松下电器产业株式会社	234	中国国际海运集装箱(集	164	北京邮电大学	271	北京启明星辰信息	101	应用材料公司 or 应用科	331				
11	ABB公司 or ABB技术 or	211	中国联合通信	162	松下电器产业株式会社	246	凌阳科技股份有限公司	95	东京毅力创株式会社	241				
12	罗伯特·博世有限公司	205	华晶科技股份有限公司	135	三星移动显示器株式会社	192	北新集团建材股份有限公	91	索尼电子有限公司	212				
13	上海贝尔阿尔卡特股份有	197	台湾积体电路制造股份有	120	中国移动通信集团	156	北京创毅视讯科技有限公	86	马维尔国际贸易有限公司	201				
14	卡特彼勒公司	192	技嘉科技股份有限公司	113	杭州华为三康技术有限公	128	纳尔科公司	74	京瓷美达株式会社	192				
15	宝山钢铁股份有限公司	175	东部高科股份有限公司	95	费希尔控制产品国际有限	121	细胞基因公司	71	雅虎公司	184				
16	三井化学株式会社	167	华硕电脑股份有限公司	88	第一毛织株式会社	108	大唐微电子技术有限公司	52	汤姆逊许可证公司	163				
17	莫列斯公司	161	康宁光学系统有限责任公	73	深圳市同洲电子股份有限	108	莱特拉姆有限责任公司	32	安华高科技杰纳勒IP	132				
18	埃森哲环球服务有限公司	160	松下电器产业株式会社	71	联想(北京)有限公司	91	台达电子工业股份有限公	32	创新科技有限公司	111				
19	东丽株式会社	147	亿光电子工业股份有限公	70	株式会社爱发科	83	真实定位公司	32	苹果公司	98				
20	上海医药工业研究院	131	IGT公司	61	SB锂摩托有限公司	81	北京和利时	31	阿瓦隆公司	71				
21	泰尔茂株式会社	126	中国农业机械化学科学研	55	费舍-柔斯芒特系统股份	79	中兴通讯股份有限公司南	31	中芯国际集成电路制造(66				
22	上海贝尔股份有限公司	123	日月光半导体制造股份有	51	北京创毅视讯科技有限公	79	瑞斯康达科技发展股份有	30	辉瑞有限 or 辉瑞产品	64				
23	日立建机株式会社	106	英保达股份有限公司	47	株式会社NTT都科摩	74	北京北阳电子技术有限公	31	日电(中国)有限公司	63				
24	中国商用飞机有限责任公	102	晨星半导体股份有限公司	42	三星电子株式会社	68	北京北大众志微系统科技	29	英特尔网络公司	58				
25	中芯国际集成电路制造(95	钰创科技股份有限公司	41	北京三星通信技术研究有	66	法商BIC公司	28	HOYA株式会社	54				
26	株式会社日立制作所	92	杜邦太阳能有限公司	41	三菱综合材料株式会社	65	浪潮(北京)电子信息产业	26	电力集团公司	43				
27	伯斯有限公司	91	中国人民解放军总医院	41	上海华为技术有限公司	62	希尔莱特有限责任公司	25	电子湾有限公司	43				
28	奥多比公司	89	光宝科技股份有限公司	41	凌阳科技股份有限公司	61	芯赛斯公司	23	软件股份公司	39				
29	卫材株式会社	78	宇龙计算机通信科技(深	41	空中客车作业有限公司	61	艾萨帕克控股公司	21	爱信艾达株式会社	36				
30	株式会社岛野	77	康佳集团股份有限公司	36	费舍-柔斯芒特系统股份	59	新加坡科技研究局	21	摩丁制造公司	34				

别表2-5

北京林达创		###	中原华和	5621	上海交大	6103	北新智诚	2964	北京铭硕	8083
1	佳能株式会社	2044	乐金电子(天津)电器有限公司	258	上海交通大学	5782	北京有色金属研究总院	512	三星电子株式会社	5499
2	株式会社普利司通	623	台湾积体电路制造股份有限公司	254	上海纳米技术及应用国家	58	富士胶片株式会社	117	攀钢集团	515
3	日电工株式会社	427	南茂科技股份有限公司	193	上海汽车	32	中国人民解放军	100	三星SDI株式会社	485
4	日产汽车株式会社	357	旺宏电子股份有限公司	159	贾普株式会社	17	北京航空航天大学	84	三星电机株式会社	237
5	台湾积体电路制造股份有	326	精禧科技股份有限公司	155	上海柯斯软件有限公司	17	有研稀土新材料股份有限	63	三星移动显示器株式会社	217
6	奥林巴斯医疗株式会社	324	东芝照明技术株式会社	150	思源电气股份有限公司	13	安东石油技术(集团)有	54	福特全球技术 or 福特汽	209
7	索尼株式会社	270	华硕电脑股份有限公司	144	富士通株式会社	13	北京邮电大学	48	北京三星通信技术研究有	145
8	威盛电子股份有限公司	259	英业达股份有限公司	127	上海思源弘瑞自动化有限	11	有研半导体材料股份有限	44	三星光电子株式会社	113
9	东京毅力科创株式会社	235	启萌科技有限公司	85	上海轻合金精密成型国家	9	黄华道	44	POSCO公司	62
10	住友金属工业株式会社	219	爱德万测试株式会社	85	上海邮电通信发展有限公	9	北京联合大学生物化学工	35	三星Techwin株式会社	59
11	三洋电机株式会社	219	智索株式会社	80	上海工具厂有限公司	8	中国林业科学研究院	31	宏昌股份有限公司	58
12	播磨电株式会社	161	株式会社尼康	71	上海保捷汽车零部件有限	8	北京工商大学	26	三星半导体(中国)研究开	49
13	松下电器产业株式会社	142	株式会社岛津制作所	70	上海佰真生物科技有限公司	8	北京神舟航天软件技术有	25	北京微天动联技术有限公	35
14	奥林巴斯株式会社	125	元太科技工业股份有限公	70	上海隧道工程股份有限公	7	北京世纪互联工程技术那	24	莱英钢铁	33
15	普诚科技股份有限公司	113	株式会社东芝	65	上海沪工汽车电器有限公司	8	北京利德华福电气技术有	23	K.C. 科技股份有限公司	33
16	巴比禄股份有限公司	111	智索石油化学株式会社	62	日本化学工业株式会社	7	中国环境科学研究院	20	三星电子(中国)研发中心	28
17	太阳油墨制造 or 太阳油	111	光宝科技股份有限公司	59	日立化成工业株式会社	7	北京普源精电科技有限公	18	三星LED株式会社	27
18	日本特殊陶业株式会社	110	株式会社东芝	57	宝山钢铁股份有限公司	7	北京云快线软件服务有限	18	首尔OPTO仪器股份有限公	24
19	丰田纺织株式会社	95	英华达股份有限公司	55	江苏桑夏太阳能产业有限	6	北京服装学院	17	三星数码影像株式会社	24
20	三洋半导体株式会社	88	友达光电股份有限公司	55	上海市电力公司	6	北京大唐高鸿数据网络技	17	ACE天线 or ACE技术	21
21	九旭佳股份有限公司	85	株式会社拓普康	52	上海思源高压开关有限公	6	信息产业部电信研究院	17	韩国电子通信研究院	20
22	中央硝子株式会社	85	力成科技股份有限公司	50	上海伟隆机械股份有限公	6	财团法人精密机械研究发	16	首尔半导体株式会社	19
23	鲁场工业株式会社	85	禾瑞亚科技股份有限公司	46	硅存储技术公司	6	中国地质大学(北京)	15	艾斯博科技股份有限公司	18
24	康奈司关精株式会社	81	宏基股份有限公司	44	上海交通大学医学院附属	5	名跃国际健康科技股份有	14	汉阳大学校企合作协团	16
25	株式会社御牧工程	79	神达电脑股份有限公司	44	上海城建(集团)公司	5	方正通信技术有限公司	14	泰克元有限公司	16
26	旭化成电子材料	79	信越化学工业株式会社	40	上海全波通信技术有限公	5	卫生部北京医院	13	一品光学工业股份有限公	15
27	东洋制糖株式会社	77	统宝光电股份有限公司	38	上海桦厚实业有限公司	5	北京人民电器厂有限公司	13	三星泰科威株式会社	14
28	佳能安内华股份有限公司	70	矽创电子股份有限公司	36	艾玖环境技术(上海)有	5	北京市农林科学院	13	株式会社高永科技	14
29	DIC株式会社	66	盛电子股份有限公司	34	淄博博控控制系统工程有	5	北京市水利科学研究所	13	犹尼达克株式会社	13
30	财团法人工业技术研究院	63	仁宝电脑工业股份有限公	33			北京握奇数据系统有限公	13	北京信息科技大学	13

别表2-6

金信立方		6086	天昊联合	7554	北京润平	5698	北京律盟	6820	华诚律师	4172
1	LG化学株式会社	762	3M创新有限公司	966	比亚迪股份有限公司	1236	高通股份有限公司	2006	株式会社东芝	425
2	丰田汽车株式会社	455	富士施乐株式会社	767	中国石油化工	331	美光科技公司	428	兄弟工业株式会社	349
3	乐金电子(昆山)电	286	NXP股份有限公司	476	攀钢集团	281	桑迪士克	316	松下电器产业株式会社	282
4	上海乐金厂电电子有	243	JUKI株式会社	357	交互数字专利控股公司	273	爱特梅尔公司	166	住友橡胶工业株式会社	271
5	中国科学院上海药物研究	225	住友电气工业株式会社	298	三菱瓦斯化学株式会社	113	惠氏公司	163	株式会社理光	245
6	中国LG同创彩色显示	209	三菱电机株式会社	290	中粮集团有限公司	87	辉达公司	167	马自达汽车株式会社	235
7	LS产电株式会社	168	丰田合成株式会社	253	三星电机株式会社	77	通腾科技股份有限公司	136	虹光精密工业(苏州)有	174
8	IYCO医疗健康集团	137	雅马哈株式会社	240	中国神华能源股份有限公	71	密克罗奇普技术公司	129	三菱自动车工业株式会社	116
9	奥迪康有限公司	106	日产汽车株式会社	233	致伸科技股份有限公司	67	赫斯基注射器成型系统有	127	东芝电梯株式会社	93
10	乐金电子(南京)等	99	富士胶片株式会社	199	株式会社太平洋	64	IDC公司	116	出光兴产株式会社	92
11	乐金电子(惠州)有	91	横河电机株式会社	142	北汽福田汽车股份有限公	56	德州仪器公司	102	松下电工株式会社	69
12	雷斯梅德有限公司	84	富士重工株式会社	115	美商内数位科技公司	53	高通MEMS科技公司	100	株式会社山武	65
13	歌美纳创新技术 or 歌美	81	新光电气工业株式会社	110	国际整流器公司	53	艾尼纳制药公司	53	住友化学株式会社	61
14	北方科技有限公司	66	株式会社东芝	106	创科实业有限公司	52	电子地图有限公司	48	株式会社不二工	58
15	精工爱普生株式会社	55	海力士半导体有限公司	102	现代奥途纳特株式会社	48	周星工程股份有限公司	46	三菱太阳株式会社	54
16	康宁光缆系统有限公司	54	株式会社小糸制作所	98	原相科技股份有限公司	41	安捷伦科技公司	41	株式会社堀场制作所	52
17	三井金属矿业株式会	50	日立工机株式会社	94	SK能源株式会社	38	太阳诱电株式会社	40	YKK株式会社	50
18	显示器生产服务株式会社	48	爱信精机株式会社	92	路创电子公司	36	亨特风扇公司	38	贝克曼考尔特公司	48
19	克朗斯股份公司	47	ABB	84	广西中粮生物质能源有限	35	飞兆半导体公司	35	日产汽车株式会社	48
20	LG电子有限公司	47	阿尔巴尼国际公司	83	株式会社日本触媒	35	长兴化学工业股份有限公	35	狮王株式会社	46
21	深圳华为通信技术有限公	46	北京北方微电子基地设备	73	第一毛织株式会社	33	罗技欧洲公司	35	铃木株式会社	43
22	安德里兹有限公司	40	罗迪亚	62	拼得利株式会社	31	株式会社瑞声科技	35	东海工业缝纫机株式会社	40
23	三洋电机株式会社	36	百乐仕株式会社	55	高真工业公司	28	英特曼帝克公司	34	三菱化学株式会社	40
24	LTS罗曼治疗方法有限公	36	马勒国际公司	53	利卫多株式会社	26	贺利实公司	33	虹光商用科技(苏州)有限	39
25	海尔集团公司	34	奇瑞汽车股份有限公司	46	生命力有限公司	25	昂科公司	33	SMC株式会社	39
26	无锡尚德太阳能电力有限	32	北方方正集团有限公司	45	株式会社美姿把	25	雷凌科技股份有限公司	29	旭化成株式会社	36
27	伊姆西公司	31	三菱扶桑卡车客车株式会社	44	戴尔产品有限公司	24	库珀维景	28	日本碍子株式会社	35
28	株式会社东进世美肯	27	菲尼克斯电气公司	42	创科电动工具科技有限公	23	史考特公司	26	住友体育用品株式会社	32
29	雅马哈株式会社	27	株式会社其恩斯	42	北京仁创科技集团有限公	23	美国石膏公司	25	味之素株式会社	30
30	宝山钢铁股份有限公司	26	住友电工硬质合金株式会	39	北京国华电力有限责任公	23	施万制药	25	巴克斯特国际公司	30

別表2-7

英賽嘉華	4233	北京三幸	1587	北京尚誠	4987	北京北翔	3930
1 北京大学	98	JSR株式会社	190	夏普株式会社	851	拜尔农作物科学股份公司	362
2 北京北方正电子 or 北	88	弗门尼舍有限公司	120	松下电器产业株式会社	519	巴斯夫欧洲公司	254
3 松下电器产业株式会社	82	NTN株式会社	71	东京毅力科创株式会社	477	株式会社LG化学	249
4 香港中文大学	71	麦克德米德有限公司	66	花王株式会社	275	施乐公司	106
5 深圳市朗科科技	70	三洋电机株式会社	53	株式会社日立制作所	256	阿勒根公司	105
6 韩国轮胎株式会社	62	AZ电子材料(日本)株式	51	现代自动车株式会社	228	江森自控科技公司	81
7 科学与工业研究委员会	59	日本梅克特隆株式会社	38	大金工业株式会社	192	F. 波尔希名誉工学博士公	67
8 (株)赛丽康	46	第一毛织株式会社	33	浜松光学株式会社	191	中国石油化工股份有限公	56
9 腾讯科技(深圳)有限公	45	日本精机株式会社	25	日立民用电子株式会社	145	美国凹凸微系有限公司	45
10 台达电子工业股份有限公	39	日本压着端子制造株式会	22	TDK株式会社	143	建筑研究和技术有限公司	42
11 法国电信公司	36	株式会社可乐丽	20	三洋电机株式会社	106	戈尔德施米特股份公司	34
12 京瓷无线公司	36	住友金属矿山株式会社	19	起亚自动车株式会社	105	N. V. 努特里奇亚	30
13 国际整流器公司	35	琳得利株式会社	16	日立乐金资料储存股份有	97	电力集成公司	29
14 北大方正集团有限公司	32	尼普洛株式会社	14	富士电机系统株式会社	84	约翰逊控制器有限责任公	28
15 中国移动通信集团公司	31	日本派欧尼株式会社	13	中国建筑材料科学研究总	70	沙特基础工业公司	26
16 东元电机股份有限公司	30	CKD株式会社	13	罗姆股份有限公司	64	林德股份公司	26
17 先锋国际良种公司	29	涩谷工业株式会社	12	雅马哈发动机株式会社	57	沃福森微电子股份有限公	23
18 佳思腾软件公司	29	株式会社大福	12	三井化学株式会社	54	东洋橡胶工业株式会社	23
19 日本电信电话株式会社	28	立志凯株式会社	11	株式会社日立产机系统	54	伊利诺伊大学评议会	20
20 BHP比利通SSM开发 or B	28	日机装株式会社	11	株式会社石田	52	吉布斯技术有限公司	20
21 西德拉合作公司	27	尼司卡股份有限公司	11	中国人民解放军	47	日本碍子株式会社	20
22 毅嘉科技股份有限公司	26	精工爱普生株式会社	11	日本电波工业 or 日本电	43	德拉鲁国际有限公司	20
23 泽农医药公司	24	株式会社晓星	11	日立视听媒体股份有限公	41	爱尔康何纳吕公司	18
24 理荣科技股份有限公司	23	株式会社太星技研	10	爱科来株式会社	35	北京中星微电子有限公司	17
25 方塔拉合作集团有限公司	23	财团法人工业技术研究院	9	日东电工株式会社	35	特林布尔公司	15
26 中国印钞造币总公司	23	佩古佛姆有限公司	9	环球娱乐株式会社	27	德瑞克斯集团公司	15
27 关西涂料株式会社	21	理学电机工业株式会社	9	日本电气硝子株式会社	25	浦项工科大学产学协力	14
28 日东电工株式会社	20	独立行政法人科学技术振	9	日本化学工业株式会社	23	田纳利汽车营运公司	14
29 希尔克瑞斯特实验室公司	20	国家海洋环境监测中心	9	户田工业株式会社	22	昂斯特罗姆动力公司	13
30 华为技术有限公司	19	浪潮(北京)电子信息产业	8	日本轻金属株式会社	21	全耐塑料公司	13

別表3 專利代理事務所TOP15クライアント

少々くどいようであるが、上記別表2の中国語表記中の中国内国出願人以外の外国出願人について日本語、英語にしたものを、TOP15クライアントのみを取り上げ、別表3とした。

別表3-1	中国專利	93444	中国国際	65990	柳沈律師	57887	上海專利	39673	中科院專利	46741
1 Philips Electronics(NL)	7628	ソニー	2814	三星電子	6442	Microsoft Corp(US)	3498	ハナソック	3508	
2 General Motor(US)	4612	IBM(US)	1886	ソニー	3691	Qualcomm Inc(US)	1067	セイコーエプソン	2043	
3 General electric(US)	4048	ソニー	1799	ハナソック	2389	LG電子	1044	三星電子	1831	
4 中国石油化工	2667	株式会社東芝	1769	Siemens AG(DE)	2130	上海LG広電電子	993	三洋電機	1796	
5 Bosch GmbH Robert(D)	2127	三菱電機	1208	ルノー	1631	三菱電機	885	中国科学院半導体研究所	1212	
6 Siemens AG(DE)	1836	Shell Internationale(NL)	954	三星SDI	1316	Corning Inc(US)	817	日立製作所	1172	
7 Ericsson Telefon(SW)	1623	中国電信	736	IBM(US)	994	シャープ	816	富士フイルム	1100	
8 Du Pont De Nemours(U)	1619	日立製作所	736	工業技術研究院(TW)	983	Intel Corp(US)	789	NXP BV(NL)	903	
9 Intel Corp(US)	1310	Exxonmobil Chem Pate	484	Thomson Licensing(FR)	918	英業達(TW)	714	Thomson Licensing(FR)	858	
10 Hewlett Packard(US)	1253	東芝メカトロシステムズ	481	明基電通(TW)	867	ハナソック	674	Res In Motion(CA)	832	
11 Honeywell Int(US)	1134	Apple Inc(US)	453	シャープ	846	旭硝子	557	日本電気	808	
12 シャープ	921	半導体エネルギー研究所	449	友達光電(TW)	812	Interdigital Tech Corp(U	477	京セラ	793	
13 半導体エネルギー研究所	906	Dow Corning(US)	367	宝洁公司	742	Rohm & Haas(US)	443	Hoffmann La Roche(CH)	784	
14 三菱電機	851	ユニチャーム	363	General electric(US)	648	村田製作所	354	中国科学院微电子研究所	772	
15 住友化学	798	ハナソック	350	宏達國際電通(TW)	622	半導体エネルギー研究所	339	シャープ	769	
別表3-2	永新專利	35699	北京三友	28026	中原信达	30963	北京集佳	35573	北京紀凱	18992
1 ハナソック	2734	富士通	2116	LG電子	2885	華為技術	2580	英業達(TW)	713	
2 Philips Electronics(NL)	2256	富士セパックス	999	3M Innovative(US)	1747	中芯國際集成電路製造	1353	東京エレクトロ	662	
3 Qualcomm Inc(US)	1903	群発科技(TW)	890	Motorola Inc(US)	1456	トヨタ自動車	829	清華大学	633	
4 Robert Bosch(DE)	1705	本田技研工業	858	NECエレクトロニクス	974	ソニー	790	中国农业大学	599	
5 株式会社東芝	1236	三菱電機	845	トヨタ自動車	887	LG電子	650	中国科学院化学研究所	455	
6 デンソー	937	LGディスプレイLCD	795	ブラザー工業	800	セイコーエプソン	615	現代自動車	443	
7 Intel Corp(US)	872	LG電子	733	日本電気	494	ハイニクス半導体	554	日立製作所	407	
8 BSH Bosch Siemens(DE)	832	友達光電(TW)	725	シャープ	491	Patra Patent Treuhand	474	Michelin Soc Tech(FR)	406	
9 富士フイルム	606	オリハヤシ	706	住友電気工業	490	ABB(SW)	385	Daw Global Technolog	387	
10 カシ計算機	496	ダイキン工業	660	住友電装	484	Airbus(FR)	352	中国海洋石油	385	
11 Heidelberger Druckmas	377	華為技術	589	高田株式会社	351	住友化学工業	322	ハナソック	381	
12 新日本製鐵	372	LG電子(中国)研究開発	537	Sandvik Intellectual Proj	345	LGイノテック	307	北京大学	366	
13 Michelin Soc Tech(FR)	325	セイコーエプソン	507	Freescall Semiconductor	341	シャープ	306	Ford Global Technolog	309	
14 アルプス電気	321	オリハヤシ映像	474	日東電工	334	沖電気工業	276	ルノー	303	
15 ハナソック電工	318	NTTドコモ	436	三菱重工業	326	アイシン精機	270	中海石油研究中心	254	

別表3-3

中咨律師		26293	北京康信	19818	隆天国际	11402	北京银龙	12487	求是专利	9052
1	IBM(US)	2091	中興通訊	5498	台湾積體電路製造(TW)	873	日立製作所	692	浙江大學	5240
2	トヨタ自動車	1808	ソニー	1358	富士通	782	中興通訊	628	杭州電子科技大學	553
3	BASF Corp(US)	1651	株式会社東芝	744	LG電子	721	レゾ	590	浙江理工大學	433
4	BASF AG(DE)	1349	東芝テック	661	友達光電(TW)	520	アナック	543	中国計量学院	212
5	Novartis AG(CH)	1194	Siemens AG(DE)	617	台達電子工業(TW)	329	日立化成工業	454	浙江林学院	105
6	セイコーエプソン	1086	三星電機	544	東部高科	287	日立電線	439	中科院嘉興中心微系統	104
7	株式会社東芝	908	三星電子	439	オムロン	272	カ-	404	浙江省医学科学院	41
8	昭和電工	804	セイコーエプソン	414	大日本スクリーン	268 Dai	日立家用电器	398	巨化集团	37
9	Alcatel Lucent(FR)	796	北京谊安メディカルシステムズ	241	アイシンAW	248	Illinois Tool Works(US)	302	浙江工商大學	32
10	Nokia Corp(NL)	637	華為技術	233	致伸科技(TW)	244	日本ガイシ	299	浙江农林大学	31
11	Hoffmann La Roche(CH)	509	Lam Res Corp(US)	218	住友ヘーライト	198	NTTドコモ	295	浙江大華技術	29
12	Nestec SA(CH)	367	明基電通(TW)	208	パナソニック電工	187	ミダ電機	285	浙江省環境保護科学設計	25
13	Eaton Corp(US)	338	Thomson Licensing(FR)	207	Metso Paper Inc(NL)	172 Me	北京天暮科技	223	浙江科技学院	20
14	横浜ゴム	331	四川(紅欧)ディスプレイ	198	船井電機	165	華為技術	206	杭州浙大精益機電技術	19
15	パナソニック	328	第一毛織	178	華碩コンピュータ(TW)	144	日立マテック	203	漆又毛	19

別表3-4

金杜律師		13781	律誠同業	11560	北京德琦	11949	安信方达	13179	東方億思	11212
1	Nokia Corp(NL)	1893	友達光電(TW)	1219	華為技術	3387	中興通訊	7203	ソニー	1916
2	IBM(US)	970	英業達(TW)	1106	杭州華三通信技術	978	英業達(TW)	230	日本電気	1149
3	Ethicon Endo Surgery(U)	683	中興通訊	955	株式会社	581	Lear Corp(US)	198	トヨタ自動車	1138
4	Alcatel(US)	673	工業技術研究院(TW)	648	騰訊科技(深圳)	391	Nike International(US)	175	DSM IP(NL)	888
5	本田技研工業	488	LG電子(中国)研究開発	641	北京中星微電子	385	中海油田	174	Cisco technology(US)	782
6	Philips Electronics(NL)	458	LGフリップスLCD(KR)	624	大唐移動通信設備	346	中国海洋石油	164	富士通	540
7	日立ディスプレイ	445	LGディスプレイ	501	鼎信通信技術	335	北京中星微電子	146	Agilent Technologies(US)	444
8	キヤノン	343	Applied Materials(US)	456	中芯國際集成電路製造	305	浪潮電子情報産業	137	セイコーエプソン	362
9	ルネサステクノロジーズ	278	中国科学院計算技術研究所	319	普天情報技術研究	299	KCI Licensing Inc(US)	108	ヤマハ発動機	356
10	パナソニック	234	中国国際センター	164	北京郵大大学	271	北京自明星辰情報	101	Applied Materials(US)	331
11	ABB(SW)	211	中国聯合通信	162	パナソニック	246	凌陽科技	95	東京エレクトロ	241
12	Robert Bosch(DE)	205	華晶科技	135	三星モバイルディスプレイ	192	北新集団建材	91	ソニー電子	212
13	上海ヘルバルカナル	197	台湾積體電路製造(TW)	120	中国移動通信集团	156	北京創駿バイオテック	86	Agilent Technologies(US)	201
14	Caterpillar(US)	192	技嘉科技	113	杭州華為三康技術	128	Nalco Co(US)	74	京セラ	192
15	宝山鋼鐵	175	東部高科	95	Fisher Controls Int(US)	121	Celgene Corp(US)	71	カ-	184

別表3-5

北京林达刘		10578	中原阜和	5621	上海交达	6103	北新智誠	2964	北京銘碩	8083
1	キヤノン	2044	LG電子(天津)電器	258	上海交通大學	5782	北京有色金屬研究總院	512	三星電子	5499
2	ブリヂストン	623	台湾積體電路製造(TW)	254	上海納米技術應用	58	富士フイルム	117	攀鋼集團	515
3	日東電工	427	南茂科技(TW)	193	上海自動車	32	中国人民解放軍	100	三星SDI	485
4	日産自動車	357	旺宏電子	159	シャープ	17	北京航空航天大学	84	三星電機	237
5	台湾積體電路製造(TW)	326	精緯科技	155	上海柯斯軟件	17	有研稀土新材料	63	三星モバイルディスプレイ	217
6	オカハスメディカルシステムズ	324	東芝照明技術	150	思源電氣	13	安東石油技術	54	Ford Global Technology	209
7	ソニー	270	華碩コンピュータ	144	富士通	13	北京郵大大学	48	北京三星通信技術	145
8	威盛電子(TW)	259	英業達(TW)	127	上海思源弘瑞自動化	11	有研半導體材料	44	三星光州電子	113
9	東京エレクトロ	235	旨商科技(TW)	85	上海輕合金精密成型	9	黃華道	44	POSCO	62
10	住友金属工業	219	アドバンテクト	85	上海郵迅通信	9	北京聯合大学生物化学	35	三星Techwin	59
11	三洋電機	219	テック	80	上海工具	8	中国林業科学研究所	31	宏基(TW)	58
12	ヒビデン	161	ニコン	71	上海保捷自動車鍛造部品	8	北京工商大學	26	三星半導體(中国)研究開発	49
13	パナソニック	142	島津製作所	70	上海佰真生物科技	8	北京神舟航天軟件技術	25	北京微動聯技術	35
14	オカハス	125	元太科技工業(TW)	70	上海隧道工程	8	北京世紀互聯工程技術	24	萊蕪鋼鐵	33
15	普誠科技(TW)	113	崇實科技	65	上海沪工自動車電器	7	北京利德華福電氣技術	23	K.C.科技	33

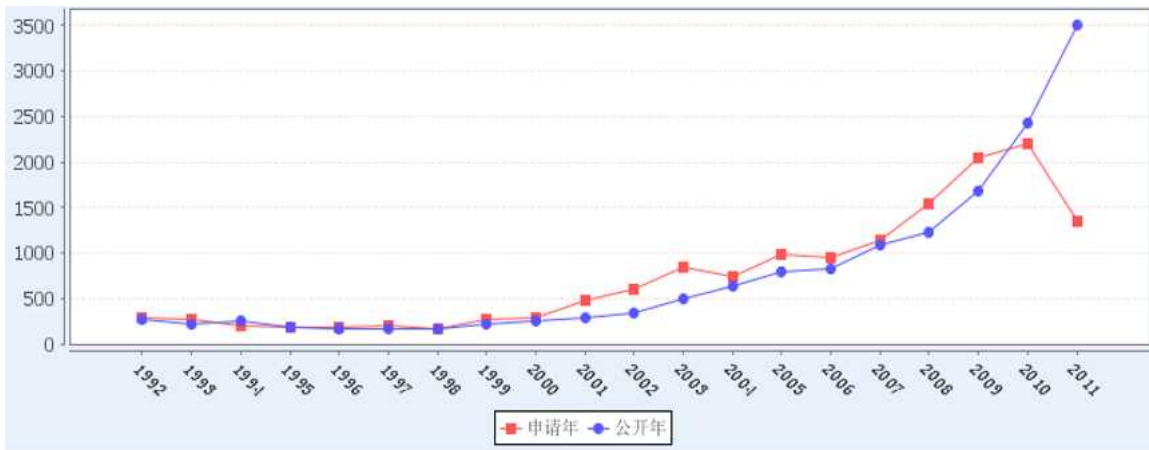
別表3-6

金信立方		6086	天昊联合	7554	北京潤平	5698	北京律盟	6820	華誠律師	4172
1	LG化学	762	3M Innovative(US)	966	比亞迪(BYD)	1236	Qualcomm Inc(US)	2006	株式会社東芝	425
2	トヨタ自動車	455	富士ゼックス	767	中国石油化工	331	Micron Technology(US)	428	ブラザー工業	349
3	LG電子(昆山)コンピュータ	286	NXP BV(NL)	476	攀鋼集團	281	Sandisk Corp(US)	316	パナソニック電工	282
4	上海LG広電電子	243	JUKI	357	Interdigital Tech(US)	273	Atmel Corp(US)	166	住友コム工業	271
5	中国科学院上海药物研究	225	住友電気工業	298	三菱瓦斯化学	113	Wyeth Corp(US)	163	カ-	245
6	南京LG同創彩色表示	209	三菱電機	290	中粮集团	87	Nvidia Corp(US)	157	マツダ自動車	235
7	LS産電	168	豊田合成	253	三星電機	77	TomTom(NL)	136	虹光精密工業(苏州)	174
8	TYCO Healthcare(US)	137	ヤマハ	240	中国神華エネルギー	71	Microchip Tech Inc(US)	129	三菱自動車工業	116
9	Oticon AS(DK)	106	日産自動車	233	致伸科技	67	Husky Injection Mold(C	127	東芝エレベーター	93
10	LG電子(南京)プラスマ	99	富士フイルム	199	株式会社太平洋	64	IDC(US)	116	出光興産	92
11	LG電子(惠州)	91	横河電機	142	福田自動車	56	Texas Instruments(US)	102	パナソニック電工	69
12	Resmed(AT)	84	富士重工業	115	Interdigital Tech Corp(U	53	Qualcomm MEMS(US)	100	株式会社山武	65
13	Gamesa Innovation(ES)	81	新光電気工業	110	Int Rectifier(US)	53	Arena Pharmaceuticals	53	住友化学	61
14	Borealis Tech OY(NL)	66	株式会社東芝	106	創科産業	52	Tele Atlas N. V.(NL)	48	不二工機	58
15	セイコーエプソン	55	ハイニクス半導体	102	現代ネット	48	周星工程	46	三菱レイソ	54

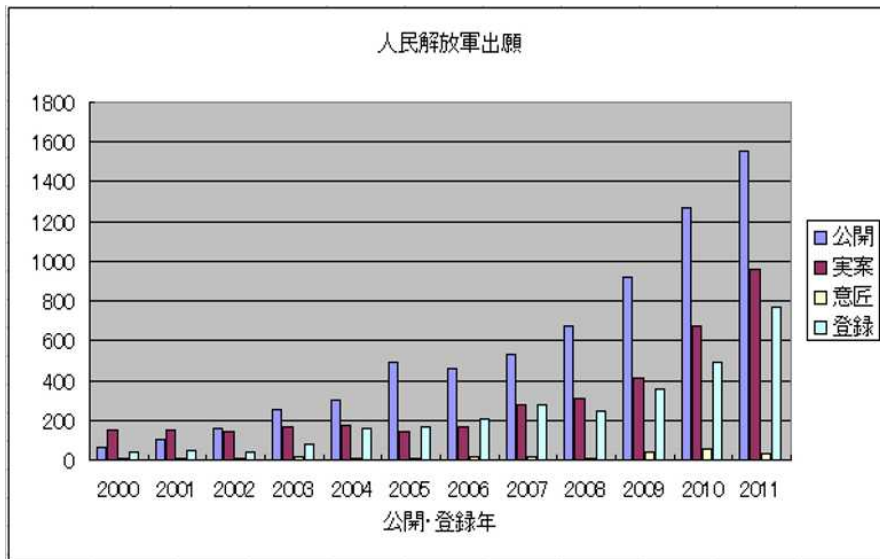
別表3-7

英豪嘉华	4233	北京三幸	1587	北京尚诚	4987	北京北翔	3930
1 北京大学	98	JSR	190	シャープ	851	Bayer Cropscience(DE)	362
2 北京北大方正電子	88	Firmenich S.A.(CH)	120	ハサニック	519	BASF(DE)	254
3 ハサニック	82	NTN株式会社	71	東京エレクトロ	477	LG化学	249
4 香港中文大学	71	Macdermid Inc(US)	66	花王	275	Xerox(US)	106
5 深圳市朗科科技	70	三洋電機	53	日立製作所	256	Allergan Inc(US)	105
6 韓国タイ	62	AZ電子材料	51	現代自動車	228	Johnson Controls Tech(81
7 科学産業研究委員会	59	日本メトロ	38	ダイキン工業	192	Porsche AG(DE)	67
8 賽麗康	46	第一毛織	33	浜松フコクス	191	中国石油化工	56
9 騰訊科技(深圳)	45	日本精機	25	日立民生電子	145	O2Micro Inc(US)	45
10 台達電子工業	39	日本圧着端子製造	22	TDK	143	Constr Res Tech GmbH	42
11 France Telecom(FR)	36	タテ	20	三洋電機	106	Th. Goldschmidt AG(DI	34
12 京セラ無線	36	住友金属鉱山	19	起亚自動車	105	N.V. Nutricia(NL)	30
13 Int Rectifier(US)	35	リテック	16	日立LGデータストレージ	97	Power Integrations Inc(29
14 北大方正集団	32	コパ	14	富士電機	84	Johnson Controls GmbH	28
15 中国移动通信集団	31	日本ハイネクス	13	中国建築材料科学研究総院	70	Saudi Basic Industries(26

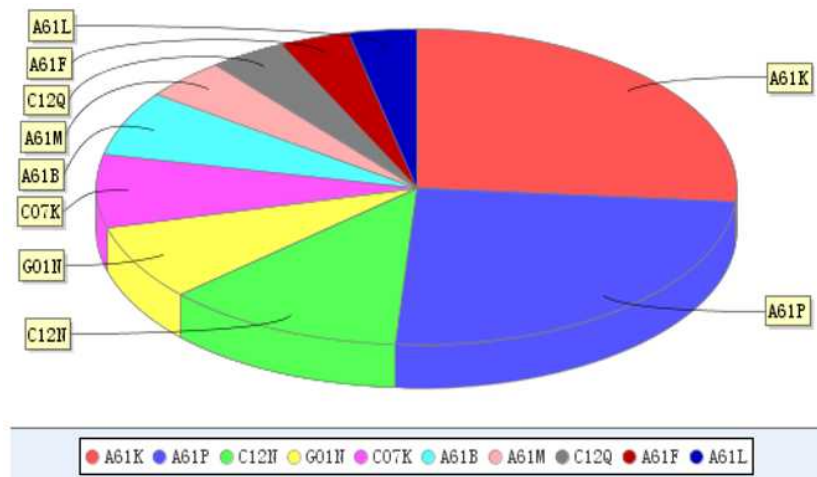
7、参考図



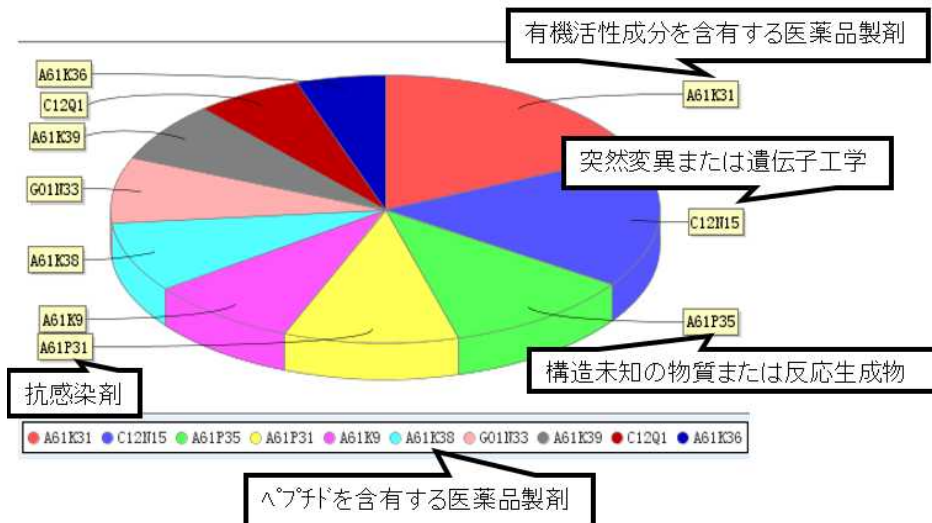
参考図1 人民解放軍出願推移



参考図2 人民解放軍出願推移



参考図3 人民解放軍出願分野



参考図4 人民解放軍出願分野

8、参考文献

1)・中国専利代理人制度の紹介 (楊黎峰 2008)

<http://www.kingandwood.com/article.aspx?id=patent-agent-system-china&language=ja>

・法律規定の改正により中国特許代理制度の調整を図る (林達劉(北京)翻訳株式会社 2011)

http://www.lindaliugroup.com/web/03/jp_news_read.asp?id=4770

・日本の特許事務所を紹介した「特許事務所年鑑」(株式会社アップロード)が毎年発行されているが、中国の特許事務所は紹介されていない。中国の特許事務所を紹介したものとして2003年に「弁理士情報年鑑(日本と中国の特許事務所ガイド)」(株式会社エイバックズーム)が刊行され、その中で中国の旧渉外特許事務所(内外国の特許を扱える事務所)41社が紹介されているが、情報が古くなっており2009年の第3次専利法改正に併せた改訂版も出されていない。

2)中国弁理士制度(JETRO 北京訳 2006)

http://www.jetro-pkip.org/upload_file/2007033033438923.pdf

3)中国専利法第3次改正（専利代理事務所に関する部分）

【改正前】

第十九条 中国に定住住所又は営業所を持たない外国人、外国企業あるいはは外国のその他の組織が中国で特許を申請する場合及びその他の特許事務を処理する場合は、**国務院特許行政部門が指定した特許代理機関**に委託して処理しなければならない。

中国の法人又は個人が国内で特許を出願する場合及びその他の特許事務を処理する場合は、特許代理機関に委託して処理することができる。

【改正後】

第十九条 中国に定住住所又は営業所を持たない外国人、外国企業あるいはは外国のその他の組織が中国で特許を申請する場合及びその他の特許事務を処理する場合は、**法によって設立された特許代理機関**に委託して処理しなければならない。

中国の法人又は個人が国内で特許を出願する場合及びその他の特許事務を処理する場合は、法によって設立された特許代理機関に委託して処理することができる。

つまり、改正前は外国からの出願手続き、または、中国国内からの外国出願は国から認定された「涉外専利代理事務所」が取扱うことと定められていたが、改正後はどの事務所でも内外国の専利事務を扱えるようになった。

中国専利法の解説や第3次改正に関する日本語による論稿は数も多く、そのすべてを紹介しきれないが、「知財部調査室・アジアの特許情報」のページで関連文献を紹介しているので参照いただきたい。

(<http://www.geocities.jp/patentsearch2006/asia.html>)

4)専利代理暫定規定

中国特許代理暫定規定の改正について（魏 啓学 パテント 44(7), p72-82, 1991）

5)専利代理条例

「弁理士とは、「弁理士資格証」を有し、「弁理士工作証」を有するものである」、とあり、弁理士試験に合格して研修を受けた後、弁理士資格証を取得して1年以上専利代理事務所（専利代理機構）経験を経て就業証明としての弁理士工作証を取得して初めて専利代理事務所において弁理士として従事することができる。（専利代理条例 第三章）

専利代理条例（中国語版）

http://www.sipo.gov.cn/zldlgl/fgygz/200808/t20080820_415645.html

2011年に出された「専利代理条例改正案」パブリックコメント募集に対し、中国日本商会（1991年に認可された在中國日本商工会議所）は、専利代理人資格は外国人でも取得できるようにと、修正意見を提出している。（http://www.cjcci.biz/public_html/100928-2.pdf）

6)国防専利条例（JETRO 北京訳 2004）

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/law/pdf/admin/20040917.pdf>

国防専利条例（中国語版）

<http://www.jincao.com/fa/13/law13.22.htm>

7)中国新特許法に残された問題点（兪風雷 国際知的財産セミナー2009）

<http://www.globalcoe-waseda-law-commerce.org/activity/pdf/18/11.pdf>

以上